

都市生活者の社会構成と貧困

——都市生活と貧困の研究　その一——

社会福祉学科 生活問題研究会

まえがき

第一章 研究の課題と本報告と範囲

1 研究の課題 2 方法 3 本報告の範囲

第二章 都市における社会構成の構造

1 試算の方法および資料とその制約 2 社会階層とその概念規定 3 試算と結果

附論Ⅰ 社会構成の戦前・戦後

附論Ⅱ 戦前昭和の工業の構造と分布

第三章 低所得層の所在

1 被救護・要保護世帯主の所属階層

2 不良住宅地住民の所属階層

要約と展望

まえがき

この研究は、当学科生活問題研究会の第一回の報告である。この五月で、当研究会がはじめられてから一年になる。そこで、中間報告の

域を出ないが、この間の一応の成果を報告することにした。問題の性質上、そして現在の私達の能力や施設などの限界から、このような形となったことを許されたい。

この報告の、第一章のための基礎となっている国勢調査の職業分類の整理に関する煩^{わづら}さで老大な作業は、昭和三十五年夏期一ぱいにおいておこなわれ、第三章の部分の分析のための諸資料の整理は、その後秋にかけて行なわれた。匆忙の間、分析のゆきとどいていない点もあり、また資料操作上、あるいは不満な点があるかもしれない。ただ本報告で諸材料の揭示を中心としているのは、むしろ私達の意図なのである。今後、補正し拡充してゆきたいと考えるが、先学の皆様方からのきびしい御批判及び温い御指導があれば、ほんとうによろこばしい。

この研究は、菅支那子の統括のもとに、江口英一が中心となり、一番ヶ瀬康子、平山耶幸、松尾昌子及び山崎清の、完全な共同作業として行なわれたものである。報告の文章は、第一章江口、第二章山崎、補論平山、第三章一番ヶ瀬、要約と展望は江口・山崎が、それぞれ共同討論を経た上で書いた。理論構成及びその他のいろいろの問題点は、

江口が責任を負う。なおこのような研究の方法論上の発想は、東大社会科学研究所の貧困に関する一連の研究に負っている（本文参照）。

この過程で、学外から専門研究者として、山崎清氏の多大の御協力を得た。仮設の検討や、煩雑な設計・整理や、記述にまで協力を惜しまれなかった同氏に、深く感謝するものであるが、また学生諸君からも多大の協力を得た。とくに、第三章所収の昭和八年東京市の貧困者分布地図は矢島スズエ・金子真知子の作業になるものであり、第二章補論の工場分布図は小川みどりの作業になるものである。また作業のための原資料については、多くの機関からの借覧によった。とくに東京市政調査会図書館にはいろいろお世話になった。

第一章 研究の課題と本報告の範囲

1 研究の課題

この研究の課題は、つぎのようである。

- (一) 現代の都市社会における「貧困」をどのように規定すべきか。
- さしあたり都市社会における「貧困」層の定在部分をどのように規定すべきか。

- (二) それに対する保障政策として何があるか。またあるべきか。
- 以上を明らかにすることである。

2 方法

イ、ここでの方法

以上のように基本的であり、またある意味で平凡な課題に対し、私達があえて研究報告を提出するためには、それだけの理由がなければ

ならない。なぜなら、すでに早くより古典的な諸研究がわれわれに遺されてきたし、また、現在においても、先学の数多くの優れた研究が与えられているからである。

私達は「貧困」についてまづ、つぎのように考える。

「貧困」とは、さしあたり、人間あるいは人間生活における、ある一定の状態をさす。人は生きた個人として関係しあっているから、人間生活とは社会生活、あるいは経済的な社会関係そのものであり、「貧困」とはその一定の状態といいかえてもよい。

ところでシドニー・ウェブは、イギリスの近代社会を前にして、この状態を「所得」の欠乏と対応せしめた。（後掲、松尾昌子「ラウンターの研究」参照）。私達の考えもこれによっている。但し私達がこの考えに立つ意味はつぎのようである。

一般に社会の変革について、われわれが古い生産様式が新しい生産様式にとってかわられるというとき、その過程は、もう一つ、生きた個人の経済的社会的構成の変化という過程をもなっており、二重の過程として現われる。このような具体的で包括的な視点から見た社会を、社会構成又は社会構成体と呼んでおこう。それゆえ、社会構成又は社会構成体は、古い前資本主義的生産様式及び新しい（資本主義的）生産様式を、複雑な組合せで併存させながら、いづれかが、どのような仕方であれ、支配的位置をしめつつなり立っている、非常に包括的で、具体的なディメンジョンにおける社会という概念である。論理の前後を許されるならば、私達は、戦前戦後を通じて、日本における社会構成又は社会の激変、というより一口でいうならば、新旧生産様

式の転換と移行を包む、質的な変化に直面していると考えている。その具体的な展開は次章の課題である。

このような意味での社会に対して、先述の「貧困」という概念を照応させて考える。すると次のような関係がある。すなわち、社会の一定部分においては、所得の欠乏、又は過少と「貧困」とが関連する。いいかえるなら、貨幣形態をとるところの収入（恒常的な）の欠乏又は過少が「貧困」と直接的に関連する。逆はまた逆である。ところが社会の他の部分では、所得の、すなわち貨幣量の欠乏又は過少と「貧困」とは、一義的に対応しない。ウェブは前者の部分のみでの「貧困」を考える。したがって、後者は問題の外におかれる。例えば現物収入と現物消費による生活部分があることが、一般であるような社会での「貧困」は、ウェブによってはとらえられない。また所得以外に多少共資産があることが一般であるような社会におけるそれは扱えられない。また社会の一部には、とくに古い社会層には、それに一般的な慣習・社会態度があって、そのため「貧困」は、所得と関連しない。たとえば「宵ごしの金は持たない」とか「飲酒」「賭博」などの慣習が共通であるような場合である。それを図式化するとつぎのようである。私達が明らかにしたいのは、両者の貧困の型の存在、そしてその各々の性格記述にあるのではない。それはつぎの点である。

(一) 近代社会における「貧困」は、下図Ⅰの関係の下にあるものと考ええる。

(二) しかるに社会又は社会構成は先述の意味で、新旧二つの社会部分のからみ合いによる複合体であり、更にいづれかが支配的であ

る。だとすれば、ある国の、ある段階の社会の「貧困」は、基本的に、そのいづれの部分に基礎をおくのか。あるいは「貧困」層はいづれの部分を基本的定在部分とするのか。

(三) 社会の近代化につれ、どのような経路でⅡの型の「貧困」はⅠの型の「貧困」へ席をゆづってゆくか。その論理構造はどうなるか。以上のようなのである。

Ⅰ ある社会層

所得	→			
貧 困	●	●		
非貧困		○	○	○

Ⅱ ある社会層

所得	→			
貧 困	●	●	●	●
非貧困	○	○	○	○

注 所得は矢印の方向に大となる。
丸の大きさは人数の大きさを示すものとする。

さて、以上のようなであるとすれば、(一)のような関係を代表するものは近代社会における賃金労働者階級であることは明らかである。なぜなら彼等は、いわゆる二重の意味で自由な、社会層であるからである。労働力の販売のみにかかるところの、賃金所得の上下、又は実現

・喪失は、直接「貧困」と関係し、逆に、彼等の人間生活又は社会生活は、その物的表現として、賃金所得以外にこれを表現するものをもたないからである。

したがって(二)の論点に答えるには、当該社会構成又は社会構成体において、典型的な意味での賃金労働者層が、どの程度成立し、どのように分布しているかを見ることである。

(三)の論点に答えるには、この賃金労働者層がどのような径路で形成されてきたか。その中味はどうなっているか。反対に、古い社会層はどのような径路で衰退又は消滅したか、またはその中味はどうなっているか、を検討することである。

このように考えると、研究の第一は、社会構成又は社会の変化の過程を分析することである。私達はこの変化について、第二次大戦の過程をその質的転換が行なわれた時期と考えるゆえに、戦争をはさむ戦前戦後をとって、社会構成の変化過程を、さしあたり問題とする。

さて社会構成の変化をつぎのように考える。この点については既に別の機会に述べられたので詳しくはのべないが、さしあたり必要な点だけ指摘しておこう。

まず、生産様式の変化、ここでいわゆる「近代化」なるものは、もちろんすべての産業および地域において均等に行なわれるものではない。それはもともと不均等である。

生産様式は、生産諸手段および生産物の分配関係を通じて結ばれる人間諸関係を反映しての生産力のありかたをいうのだから、そこには常に物質的利害関係に基づく対立が発生するのであり、それを包括し

反映する社会構成内部にはつねに摩擦・緊張の現象が内包される。このように新旧の生産様式の間において、またそれぞれの内部において、生産手段及び生産物の分配関係を基軸に、その他さまざまな要因を総合した概念として、相対立しあっている生きた個人の集団が形成される。これを社会階層と呼んでおく。社会階層は社会構成又は社会を構成する単位集団である。

したがって社会構成の変化は、社会階層間の対立・摩擦・争闘・併合などの運動を通じ、諸社会階層の興亡・消長を通じて行なわれる。私達が先述の社会の一部又は部分と呼んだのは、この社会階層のことである。したがって分析は、一つはある段階の社会構成又は社会はどのような社会階層によって成立し、そしてその量的関係はどうかを明らかにすることにある。これは特定の社会の経済的性格を規定する。二つは、諸社会階層の消長と変化、とくにさしあたり社会階層としての賃金労働者層がどのように、戦争の過程で、形成され成熟していったかに集中される。これが第二章の課題であった。

つぎにその社会に独自の貧困層又は基本的なそれを規定せねばならない。それは二つの方法でなされる。一つは、その社会に基本的で独自の社会階層を規定し、その中で再生産されず脱落するにいたった定在部分を見出すことである。すなわち、たとえばその社会で非近代的な、例示すれば自立営業者層が社会構成の基本部分を形成するとすれば、自立営業者層として再生産されず、脱落するにいたった名目的自営業者層部分が貧困層の基本形態となる。もちろんこれと併存して副次的な部分としての諸社会階層と、その脱落部分がある。これは

その社会の貧困層の副次的形態である。

いま一つは、先述の「貧困」の近代的規定者である所得をもって、諸社会階層を切つて見る。すなわち、その社会で低所得と考えられる額を以て社会構成を切り、いかなる社会階層がそれにかかつてくるか、その量的関係はどうかを検討する。これは、より現実的で近似的に「貧困」層を指し示す方法である。換言すれば、低所得層の所属社会階層を検出し、「貧困」層の指示階層として検討する。チャールス・ブースにしたがってこれをその社会の「貧困」の測度器 Distress-meter と呼んでもよい。(後掲沢村美沙子「抄訳」を参照せられたい。)これが第三章の課題である。

以上の諸作業を経て、私達は本章冒頭にのべた課題に答えようとした。唯、以上の作業を以てしても、なお「貧困」の状態に関する諸局面は多様であり、不分明のままに残される。これは本報告末尾のむすびにおいて指摘しておいたとおりである。

ロ、これまでの諸方法の若干について

以上が私達の研究に用いられた方法であるが、それは一言でいうならば、経済社会の発展という視点から「貧困」ないし「貧困」層の形態とその性格を明らかにしようとするものである。この方法の特徴を示すために、なお、これまでの研究に見られる一、二の方法についてその間の差異を指摘しておこう。

一つは、社会的評価又は通念上、貧困層と称せられる特定の社会層をとらえ、その性質を検討し特徴を捉え、これを以て貧困層の性格規

定とする。救貧法制の適用を受ける層、又はこれと類似の社会層を対象とし、その性質を検討し、特徴を捉え、これを以て貧困層の研究とする。あるいはこのような社会層の集团的居住地区としての「細民街」又は「スラム」をとらえ、そこでの社会関係、行動様式、生活水準と構造などを分析し、その特徴を検出して、貧困層の性格規定とする。

このような方法は、全体的資料の不足の下では実際の、技術的で、部分的な研究としては、有効な方法である。けれどもこの方法は、第一に貧困層を特定社会層と限定して別個にとり出し、孤立的にそれととりあつかうもので、全体の中での位置や、歴史、その発展方向については無視される傾向がある。第二に、この方法は、いはば証明さるべきものを証明されたものとして前提し、未知のものを既知のものとするかえてゐる。なぜなら貧困層をそれ自身で測定するのではなく、別の基準によって測るのでなければ、証明されたことにはならないからである。日雇労働者の性格と構造について、その特殊なありかたを如何に精密に検討し証明しても、日雇労働者のそれとして理解することは可能であつても、それが貧困層の性格と構造の証明であるためには、何等か別の基準がなければならない。

さて、以上の方法の他に、一定限の所得、あるいは消費水準を理論的に計算し、これを以て国民全体の世帯における所得または消費水準を測定し、この基準以下を貧困層とする方法がおこなわれている。それについての批判は、東大社研を中心に行なわれた「都市における貧困の分布と形成」に関する研究(後掲注参照)に、詳しく述べられているのでここではくりかえさない。

ただひとこと述べておくならば、私達の方法は、所得一般でなく、所得と社会階層のクロス・セクションを作成し、その一つ一つのセクションに入ってくる集団について、経済発展上における位置と、生活水準及び様式を明らかにし、その性格を検討することから始められる。そして所得と人間生活、社会生活および社会関係における諸状態を、近代的人格の諸階層、前近代的人格の諸階層にふりわけて観察し、いかにして、後者が前者にうつりゆくかを検討するのである。

この方法は、しかし、私達がはじめて行なうものではない。ほぼ同じような方法が、周知のチャールズ・ブース(Charles Booth, 1840—1916)によってとられている。彼は都市の庶民生活の全体的見取図を把握するために、一方の柱(縦軸)に、ほぼこれまでの序述に見あうような、社会階層を立てる。それは男子・女子の場合をふくめて約四〇個となる。つぎに一方の柱(横軸)にA→Hの八つの段階に分けた収入の水準をとる。その中に一つの基準クラスを置く。それをDとする。

Dは中位の家族数で一週一八乃至二〇シリンクの恒常的収入をもち、「かつかつ」やってゆかれると判断される水準である。そしてこれにかりに貧困線 Poverty line と名づけ、これ以下(CBA)を「大変貧しい」とし、これ以上を「愉快に暮している」(EF)、「豊かに生活している」(GH)とする。以上の八つの収入水準と四〇の階層をクロスさせると、三三〇個の箱(ます目)が出来る。そこへ彼はロンドン市民百万人を一つの地区から他の地区へと進みながら、ほうりこんでゆく。

このようにして得られた各区毎の表につき(これこそ Poverty map

といってよい)、彼はその全体と、個別欄の解析をする。そしてそれは一八八六年から一七七年間にわたり一七冊の報告書として結実、発表されていった。周知の「ロンドンにおける民衆の生活と労働」(Life and Labour of the People in London)がそれである。

なぜブースがこのような方法をとったか、それは報告書に関する限り明瞭には書かれていないように思う。ただ彼が眺めていた現実、は一九世紀末、イギリス資本主義が急速にその生産構造を変革しつつあった時期である。それとともに社会の構造、または社会構成が、旧から新へと激烈に内部変化をとげようとしてつあつた時代である。古い社会階層、例えば商業自営業者、建設及建設以外の職人などは、次第に昔日の社会的地位を低め、機械工業を中心とする新しい層としての不熟練賃金労働者層がその地位にとってかわろうとする時期であった。いわばそれは時勢の変わり目であった。古いものが紙くづのように、どんどん掃きすてられてゆく。

このような状況は、日本の、戦前戦後を通して見た状況と非常に似ているといえないだろうか。だから、私達のとった方法は、ブースのそれにならない、いくぶんとも経済学的諸概念を多く用いて、再構成したものであるとい得よう。唯、日本においては、既存の資料の関係から、とくに戦前では、ブースのような完全に刻明な仕方に追隨することはとうてい出来得る相談ではない。これは今後の我々の課題に残されているが、さしあたりその代用方法として、第三章に分析されたような作業方法を用いたのである。

3 本報告の範囲

上述の方法を用い、本章冒頭の問題に答えようとするのが、全体の課題であるが、作業の関係、資料の制約により、本報告の範囲はその一部に限られる。その意味では、この報告は中間的なものである。

イ、作業の限定

さしあたり、作業を戦前の範囲に限定する。その時期を戦前昭和五年以後とする。昭和五年をえらんだのは、一つは資料の関係からと、一つは第一節にあるように、私達の関心が主として戦後、現在の局面にあり、その場合、先にもふれたように戦時過程が、果たした役割りに基本的重要性を認めるからである。前者の意味からは、昭和五年に国勢調査が行なわれていりし、その時期を前後して、不良住宅地区調査、要保護・要救護者調査、失業調査、生計費調査等々が全国的な範囲で大規模に行なわれているからである。唯それ以前が重要でないというのではなく、専らそれは私達の作業能力にかかっている。将来、第一回国勢調査の行なわれた大正中期にまで少くとも、さかのぼらねばならぬと考える。

(二) 地域としては、全国的分析を行なう場合、これを農林漁業関係就業者を機械的であるが、すべて除き、その残余の部分すなわち都市的職業分野に限った。更にその分析を東京府、東京市、本所区、深川区というようにおろしていった。その意味は、これらの地域が都市地域を代表すると共に、その先進地域を示すものと考えたからである。

(三) 以上のように、作業を一応戦前昭和五年を中心とする東京を代表とする都市に集中したが、それに附随して、昭和十年、昭和十五年

をとらえて工業統計表の分析から、その後の傾向を推測しようとした。なお、既存の研究を参照して、展望を与えようとした。

(四) 作業は昭和三十五年春より昭和三十六年三月に至る間に行なわれたものである。

ロ 資料の限定

この作業に用いられた資料は、とはいえ限られたものである。その種類、性格、その使用方法などについては、第二章、第三章の中にそれぞれ説明されている。

ハ 残された作業

以上の作業の範囲だけからしても、まだ残された作業は多い。とくに所得、生活水準の分析、及び個々の社会階層のこの時点における経済的地位と性質に関する分析である。この種の資料は、この時期にはきわめて豊富に存在する。さしあたり、これらの分析が次に作業さるべき点である。

第二章 都市における社会構成の構造

1 試算の方法および資料とその制約

前章第二節の設問に応ずるべく、昭和初期における全国、東京都、東京市、本所区、深川区の社会構成がどのような質的、量的構造をもつかを試算し、検討してみることが本章の課題である。社会構成の一般的概念については、すでに述べられたところだが、具体的に当時それがどのような構成単位すなわち社会階層から成立っているか、それぞれの社会階層の史的、経済的性格はどうか、最初にこれが展開され、

しかるのちにこれを資料により裏づける方法がとられねばならない。ところがその場合、理論的にはこれまでの研究諸成果の範囲で、一応望ましい概念規定は可能である⁽¹⁾。だが現実には資料の制約からそれを理想的に展開して試算することは、ある意味で不可能であった。というのは、この種の理論構成を裏づけるために要求される資料は、種々の必要条件を具えていなければならない。差しあたりそれは、産業、職業、経済的社会関係の表現としての、いわゆる「従業員上の地位」、それに経営条件、雇用条件、その安定性、雇用の社会的性格などであるが、昭和初期において、大量的な資料でこれらのうち幾つかなりとも充たしているものとしては昭和五年の国勢調査報告をおいてない。ところがこれによっても、社会構成の理論的展開にとり決定的であり、また不可欠の条件である経済的社会関係の把握は極めて不十分である。すなわち、この調査で「産業上の地位」と呼ばれるものが、それに当たるが、その第一は、雇用人、家族従業者を問わず「雇用人」のある「雇主」であり、第二は「単独」営業者、第三は「雇主」のもとにある雇用人および家族従業者すなわち「使用人」とされている。したがってこの規定では、自営業と資本制的営業、自営業者と資本家、そして賃労働者を含む雇用人と家族従業者との区別が不可能である。このように経済的社会関係は社会構成の主要な要因をなすにもかかわらず、この資料は、極めて不満足にしか、それを与えていない。勿論、社会科学の諸範疇は、任意の場合に現実の資料により直接的に検証されうるか否かによって直ちに變更をこうむるものではない。階層についても同様で、今日までの関連諸研究の成果により、一応の内

容をもって、これを範疇として敘述しうる。しかしながら、資料によって実証的に研究を進めようとする本研究の立場、さらにこの研究の主目的のために、入手しうる当時の資料との関連という二つの理由で、ここでは不満足ながらつぎのような方法により作業を進めた。

すなわちこの資料の与える「産業」、「職業」および先述のような判明する限りの範囲内での「産業上の地位」を中心に、その他の前述諸条件を考慮しつつ、有業者を諸職種群に整理する。その際、資料の許す範囲内で社会的経済的にもつとも規定な要因について各経済的社会集団に職種群が等質となるよう配慮した。これは本来的にはなおこれに基づいて正しい意味での社会階層が導き出されるべき、いわば第一次的集団であるにすぎないものだが、ここではこれを、一応社会階層として扱うことにした。以上のような制約は、もともとこの種の試算では、多かれ少なかれ不可避に近い。だが当面の目的にとり、それが決定的支障である訳ではない。そこで以下、このような限定された意味の社会階層ではあるが、これに一応の概念規定を与えておくことにする。

(1) 第一章の社会構成に関する敘述からもしりうるように、社会構成とか社会階層という概念は、経済学、歴史学、社会学などの諸社会科学の連関の上に成立している。したがって、これらの成果に依存する所が大きい。社会階層そのものとしても、個別的ではあれ、多くの研究がなされてきている。またその総体的関連における研究も、いくつかわかっている。この後者の成果として、さしあたり、つぎのものを挙げておこう。氏原正治郎、江口英一「都市における貧困層の分布と形成に関する一資料」(社会科学研究第八巻、一号)、江口英一、山崎清「日本の社会構成の変化について」(労働協会雑誌、第二二号)

2 社会階層とその概念規定

I 経営者

すべての産業の「業主」中、使用人とされているもの、すなわち法人経営の代表者である。したがって資本制社会の支配者である。ただしこれのみがいわゆる資本家階級をなすのではない。それにはさらに代表者以外の法人経営者、私的資本家加わりますが、これは他の部分と区別しえなかった。経営者は鉱、工、運輸、建設業など近代社会の基幹産業、商業、サービス業、それに金融業の三部門に区別される。

II 小経営主、自営業主、職人

1、小経営主、自営業主

小経営主とは、通常、私的資本による小規模な資本制経営の経営主、小資本家である。主として賃労働に依存するが、なお自営業主の残滓をとどめ、一部家族労働に依存している。昭和初期ではこの種小経営主は自営業主に比し、なお少なかった。本来は「経営者」とともに資本家階級とされるべきである。

自営業主は生産手段、その他の小規模な営業のための諸手段を所有し、自らを含めた家族労働によって営業する。経営様式としては前資本制的であるが、資本制段階にいたって、むしろ多量に発生したもので、市場や支配機構を通じて、資本制的な社会構成の被支配的階層をなしている。その意味で自身のうちの発展的契機は制約されているが、総体としての経済的社会構造を考えた場合、なお外延的、内包的に資本制生産が成熟していなかった当時では、自営業者の存在しう分野は、工業部門にあってもなお少なかった。

若干の被用者を伴う場合もあるが、それは家父長的な家族の一員という程の場合が多く、賃労働者ではない。これら被用者の一部は、自営業の存在がまだきびしく制約されていない分野では、再び自営業主として自立していくべき存在であって、その限りでは制約されていないといえ、当時の自営業には若干の発展的契機が残されていたと考えることができる。今日の「小経営主」には当時自営業主であったものが少なくない。勿論若干部分は資本制的雇用関係からの脱落者と考えられる。なお、以上のような自営業主の性格からすれば、それは家族従業員とともに把握するべきだが果しえなかった。

ただし、全く名目的な自立営業形態がなかったのではない。われわれはそれと考えられるものを後に述べるように区別した。

以上、小経営主と自営業主は全産業にわたる「業主」中の「雇主」であるが、この両者は明かに、本来的な意味では異なった社会階層をなす。しかし両者は区別しえないので、そのままとし、これを産業に応じて次のように区分した。

イ、鉱業 鉱業といっても、主として土砂採取業からなる。本来的な鉱山業にはかかる形態は少ない。

ロ、建設業 土木建築業主、請負業主であるが、この場合には大工、左官などの、後述建設職人に含まれるものを除外するので、小経営主が主たる部分をなすと考えられる。

ハ、機械工業 機械を用いる工業部門の業主だが、その労働様式からして小経営主の比重が比較的高いものと考えらる。だが自営業主も少なからず含んでいる。労働手段の発達段階からすれば、機

械工業における自営業とは本来的な経営形態ではない。勿論それは日本のみに限られたものではないといえ、資本制経済が著るしく不均衡に発展した結果、かかる派生的形態が大量発生した。

二、運送業 海陸の近代的運輸業主に限られ、荷車、渡船などによる輸送業は除外される。

ホ、商業 工業生産が資本制段階特有の大量生産である場合、商業はいわば工業部門の商品生産にとっての前提された契機であるにすぎないのであって、独立して主体的に商品流通を促進する機能を失なう。ところが当時なお工業における零細生産が多かったことから、流通上の機能者として小規模なまゝに主体性を維持しえたこと、他方では消費者に密着しているので、小規模営業者が資本制経営に駆逐されることが少なかったことにより、商業部門は主として自営業に依存していた。前者は主として問屋商人であり、後者は小売商人である。また今日と異なって自営業主そのものとして再生産されることが多かったものと考えられる。

ヘ、サービス業 サービスとは、生産された物質によって表現される労働や、その流通のための労働ではなく、その活動により直接的に欲望を充足させ、あるいはそれを補助する特殊な労働の有用性である。この種の労働が社会的分業としておこなわれるときサービス業と呼ばれる。このような規定からして、サービス業には、いわゆる専門的サービス業や、対事業所サービス業を含めない。主としてそれは対個人サービス業からなる。したがってこれは商業同様に自営業者のしめる比率が高く、必要な営業手段は小

規模であるのが通常で、それだけに経済的地位は自営業中でも劣悪である場合が多い。女子の業主も多い。なおサービス業が社会的分業としておこなわれうる為には、生産力の一定の発展段階が必要であり、その高まりとともにますます増大していくのが一般である。

ト、医療保健業 近代的技術に基づくものだけに限り、「あんま」の如き浮動的なものは除外される。

チ、自由業 医療保健業などの自由業者は、他の自営業主やつぎの職人などとは異なっているが、資本関係のもとにおかれることなく自立的形態をとるので一応自営業として扱われる。

2、職人

建設業および手工的工業の熟練職種に従事する労働者は、いずれも高度な手工的技能を必要とし、当時なおかなり残っていた同職組合的な親方対職人、徒弟関係において結ばれ、このようなものとして一応維持、再生産されていく場合が多かった。これも自営業の分野は属し、前記のような制約的性格のもとにおかれているのではあるが、その特異性から他の自営業者とは区別して職人と呼び、「雇主」のみならず「単独」業主、「使用人」をも含めることにした。このような性格づけからして女子は除外される。

イ、建設職人 大工、左官等、いわゆる出職人である。自営業といっても簡単な道具を所有するとはいえず、直接顧客に雇われて、顧客の所有する材料によって労働する。したがって生産された商品をもって市場に現われることはない。このような性格から、もっ

とも古くから被用者の性格をもちながら、同時にまた生産物の多様性、作業場の移動性、労働の分散性など、労働そのものの特殊性から大規模生産が困難である。資本制的請負業者（前述）が発生し、増加しつつあったとはいえ、工業部門でも、もともと分解がおくれる傾向にある。徒弟による技能の伝承がおこなわれ、技能による序列をもった集団として労働することが多いが、これはその手工的技術の高度なことによっており、賃銀は職種別に定められる。かかる性格から「雇主」、「単独」業主、「使用人」の総てをこれに含めた。

ロ、手工業者 工業部門は近代産業の中核であり、資本制経済機構の基礎部門をなすものである。したがって発生史的にも、内包的発展の点でも資本制的生産関係のもっとも集約される部分である。資本制に特殊な工業の形態はいうまでもなく工場制度による機械工業である。だが、かかる工業形態への移行は一樣に生ずるのではない。高度な手工的、工芸的技術によって多種少量生産をおこなう旧来のいわゆる都市工業は、資本制生産のかんりの発展段階に到達しないと資本主義化しない。のみならず日本において広範にみられたように、資本制段階以後においても、自生的であろうと、外来したものであろうと、需要の少量の場ではこの種の工業部門が新たに発生しさえする。このようにして昭和初期にはなお多くの部門が手工的工業に託されていた。

手工的工業は、一般的にいつて総体としての生産力、蓄積の段階、商品市場、労働市場のあり方によって異なるとはいえ、必然

的に消滅するか、近代的な資本制個有の工業形態に移行すべき存在である。とはいえ昭和初期ではなお多くの部分で、手工業経営としての性格をもつ経営形態がとられていた。そこでは工業の形態においてのみならず、問屋制支配などにより、自身のうちの、そのものとしての発展的契機を大きく制約されてしまっていて、問屋制家内工業と呼ばれるものを多分に含みながらも、なお旧来の親方対徒弟、職人の関係が保持され、手工的、ある場合には工芸的な技能が伝承されていたものと考えてよい。したがって、ここでも建設職人同様「雇主」、「単独」業主、「使用人」を問わず、一括して手工業者と呼び、職人として自営業層に含めることにする。ただし、この種工業従事者中、職業を「業主」とされたもののうちの「雇主」は手工的工業、経営としては比較的規模の大きい部分の業主である可能性がある。これらの中には一部、先述の小経営主が含まれることが考えられるが、無視しうる程度であるう。

3、名目的自営業主

右に述べた自営業主、職人は存在の社会的、経済的基盤はともあれ、一応封建制から資本制への過渡的営業形態としての小生産様式に基づく経営形態を維持していた。しかし、なお形式的には自立的に営業する形態をとってはいるが、実質的には自営業者と考えられえないものがある。それは、主として商業部門に多い「単独」業主である。これはむしろ右にみた自営業層からの分解、脱落者中、近代的労働者としての能力を有しない者か、資本制的雇用からの脱落者が、市場の諸

条件の許す範囲内で、自立的形態をとっているものであろう。下層労働市場でえられる賃金と同等ないしは、それを上廻る所得をうることができることから、かかる就業形態を維持している、いわば受動的、浮動的存在であると考えられる。したがってその営業に必要な手段は極めて小さく、経済的地位も低位、不安定であった。このような事実上、下層賃労働者に等しい存在の自営業主を名目的自営業主と呼んで前記自営業層と区別する。名目的自営業主は受動的な存在であったとはいえ、資本制生産がなお外延的にも内包的にも成熟しきっていなかったので、その存在分野はかなり広がったし、またその性格が自営業および賃労働の双方から排除されたものの溜場の存在であったことにより、不況期である当時ではかなり多量にのぼっていた。この階層は本研究の中心的対象部分をなすもので、一応このように性格づけておくが、その結論は全研究の結果にまつべきものである。かかるものとして、つぎのようなものがある。

- イ、小商人 貧弱ながら一応店舗をもち、単独で営業する店主
- ロ、行商露店商および類似の浮動的職業従事者 行商人、露天商人
- その他、按摩、はり灸師など類似の浮動的職業に従事する者
- ハ、仲買人
- ニ、サービス業 前記サービス業の単独業主
- ホ、運送業 前記運送業の単独業主
- ヘ、資本制的家内工業主 男子の手工業者「雇主」にあたる女子。繊維関係、木製品、食料品などを主とする不熟練手工業に従事するもので、賃加工を主とする。ただしこの中には問屋制家内工業

主が混入している。

Ⅲ 被用者および家族従業者

小経営主Ⅱ小資本家と自営業主が区別しえなかったように、家族従業者と徒弟、職人など自営業主のもとにある使用人、さらには資本制生産関係のもとにある賃労働者を区別することもできなかった。これらは資料では一様に「使用人」と呼ばれている。

しかし、これらは本来的な社会階層としては明かに異なる部分に属する。使用人はなお多くの部分が家父長的な自立営業の家族関係に包含されていたと考えることができるので、その限り家族従業者との差は決定的でないだろう。しかし等しく被用者であるといっても、賃労働者は決定的に使用人、家族従業者とは異なっていることはいうまでもない。使用人にはなお自営業主への道が残されている。しかし、賃労働者には、一部個別的には多種少量生産に助けられて自営業主化するものがあつたとしても、一般にはかかる自立化への道はない。自らを賃労働者として永遠化することにこそ、社会構成の構成因子としての賃労働者の本質的契機がある。

したがってこれらは本来、明らかに区別さるべきものであることをふまえながら、再び産業、職業を中心にその他の要因を顧慮しつつつぎのような集団に区分する。

1 単純労働者

いわゆる不熟練労働者の一部であるが、若干の習熟を必要とする場合があつても、手工的にも知能的にも社会的評価を伴う程の技能を必要としないということの他、機械を使用することがないか、あるいは

は組織された労働体に属することもない賃労働者である。このようなものとして、販売ないしサービスに従事する賃労働者が一部に含まれるべきだが、ここでは差当り土建産業に従事する不熟練労働者、全産業にわたる雑役の労働者、さらに運輸業に従事する不熟練労働者をいう。第一は土工、道路工夫など、第二は雑役夫、掃除人など、第三は沖仕、運搬夫などである。第一の土建単純労働者は、発生史的には前資本制社会にまでさかのぼりうるが、近代産業の発生、拡大に伴ない建設業そのものとともに増加したもので、この場合には、組織された労働体の形で労働することが多い。第二の雑役の労働者は直接生産工程や基幹的部門以外の附随的労働に従事するもので、生産や流通の機構化とともに増加してきたものを多量に含む。さらに第三の運輸に従事するものは、生産力の増加、市場の拡大、簡単にいって第二のそれとともに資本制生産の発展に伴なって増加したのだが、それと異なる点は、専門化した労働者であることが多いことである。

これらは通常、日雇の賃労働者で、総じて雇用条件は劣悪であり、不安定である。前記自営業層の他、農村からの流入者が多かったと考えられる。なお、これらのうち、土建に従事する単純労働者では、ここに把握されたものの他、当時ではいわゆる農村からの貧農の出稼労働者が多かったであろう。

2 販売従事者

商業に従事するもののうち、販売にたずさわるものである。

イ、被用者 この販売従事者に限り、被用者と家族従業者が区別される。第一の被用者は、自営業主の項でみた問屋商人、小売商

人に雇われる使用人であって、かなりの部分は徒弟関係にあり、自ら自営業主として自立化していく者も少なくなかった。勿論、単なる使用人で、このような自立化の道を閉ざされている者が多量にあったとはいえ、それは直ちに本来的な賃労働者として確立されていた訳ではない。

この被用者のすべてが自営業主のもとにあった訳ではなく、主として卸売業の資本制的な商業資本に雇用される賃労働者も含まれている。だが、これはそう大きな比重をしめていたとは考えられない。したがって販売被用者は主として自営業主に雇われる商業使用人であり、近代的な賃労働者の性格はうすかったといつてよいだろう。

ロ、家族従業者

3 サービス従事者

サービス業についての概念はすでに述べられた。ここにあげられるものは、その被用者、家族従業者であるが、つぎの二つを含む。

イ、サービス従事者 さきにみた本来的なサービス業においてサービスをおこなうもの。つぎの家事使用人と区別される。一部は特有の技能を必要とされるが、主たる部分は全くの単純労働である。したがって自営業主同様に相対的地位は劣悪である。家族従業者を除外するにしても、賃労働者はきわめて少なく、主として自営業の分野に包含される使用人であった。

ロ、家事使用人 家事使用人は専ら個人的消費にのみかわり、営業のためのサービスにはかわらない。したがってその経済的役

割は前者と決定的に異なるのだが、いずれもサービス従事者である点では同様であり、また経済的地位にも共通性があるので、一応前者とともに、広い意味でのサービス従事者とした。いうまでもなく、個人家庭の使用人で、当時では農業、紡織業などと共に女子の重要な就業分野であった。

4 資本制的家内工業従事者

今日においても把握することの極めて困難な分野であり、したがって当時としてはより一層不分明である。ここでは一応、手工的工業従事者中の女子をそれとして考えておくが、この中にはなお多量の、いわゆる近代的マニファクチュアの不熟練労働者、問屋制家内工業従事者が含まれている筈だが、分離は不可能であるし、社会階層として考える場合、その不分明は別に決定的である訳でもない。

5 近代的生産部門従事者

資本制社会の基幹的産業において、直接、間接に生産に従事するもので、前記単純労働者を除外する。産業の性格からして、ここでの自営業は派生的経営形態に属し、比較的少ない。したがってこれらの主要部分は賃労働者階級から成立っている。昭和初期では、その量的比重では小さいが、資本制的に機能する社会構成にあつては資本家階級とともに、もつとも規定的な構成因子をなす階層である。元来何らの社会的な技能が必要で、それにより経済的地位が決定されることが多かったが、生産の機構化、社会化と共に次第に不熟練労働者化する傾向をもつ。

イ、鉱業 産業としては鉱業に含まれている土砂採取業などを除く

部門の採鉱、採石従事者。一般に他産業への可動性に乏しく、工業部門より経済的条件が劣悪で貧困者を多分に含んでいると思われる。

ロ、機械工業 金属、機械、化学、紡織など近代工業の従事者である。概していえば、部門毎に相異するとはいえ、生産の機構化、社会化が、もつとも深化していることから、生産工程そのものによつて訓練されると同時に、労働者階級としてももつとも成熟している。いわば近代的労働力の中軸的な担手からなる。

ハ、陸上運輸業 鉄道輸送および自動車輸送に従事する者で、前者は大企業、とくに国鉄の比重が大きく、後者は小企業を含むが特殊な技能者が多いので、一般労働者とは異なった集団である。

ニ、海運輸送業 他産業とは異なった独自の職種従事者の集団で、職種別市場にあつて独自の階層をなす。

ホ、通信業 主として官営事業に雇用される賃労働者であり、必ずしも生産部門に属するとはいえないが、社会階層としては、この近代的生産部門従事者と類似性をもつのでこれに含めた。

6 俸給生活者

ここで俸給生活者と呼ぶものは、以下の五部類であるが、その労働内容、経済的機能、経済的社会的地位は多様であつて、これに一樣な規定を与えることは極めて困難である。だがこれらは多くの点で相異しているにもかかわらず、次のような点で、いわゆる労働者や商業従事者などとは異なった性格をもち、労働者階級の中でも独自の集団を構成している。

これらの中には、極めて高度な専門的知的技能を必要とするものから簡単な事務労働にいたるまで、広範な労働内容のものが含まれているとはいえ、いずれも頭脳労働をおこなうもので、近代社会では必然的に肉体労働者から分離してくるものである。このような労働の有用性は一般教育をはじめとして、肉体労働の場合に比し、高位な育成過程を経て始めて可能となるものである。したがって、かかるものとして、一般に俸給生活者は独自の労働市場や雇用条件をもっている。

発生的にいえば、近代の俸給生活者はその雇主が個々の資本家であらうと、資本家団体であらうと、資本家機能の補助者ないしは代行者であると考えられよう。その資本家機能とは、生産や流通が資本家のもとに包摂された結果生じてきた、生産や流通を支配し、それを遂行する機能である。かかる機能の補助者や代行者として、俸給生活者は一般労働者とは異なった役割と、それに伴う社会的地位や意識をもっており、したがって資本家との関係においても対立を緩和されている。

これらの点で俸給生活者は一般労働者とは異なっていた。だが、周知のように昭和初期、とくに不況期には、この層からも多く失業者が発生し、また生産や流通の大量化、機構化に伴ない、これら俸給生活者でも、次第に一般賃労働者に性格や地位が接近してくる傾向がでていた。

イ、事務従事者 全産業にわたる事務従事者であるが、官公吏は除外される。俸給生活者のもっとも主要な部分である。

ロ、役付俸給生活者・技術者 役付俸給生活者とは一般事務従事者と異なり、主として経営業務にたずさわるもので、本来的には、

むしろ資本家階級に含められるのが妥当であるが、これを技術者と区分することができなかった。

機械化・機構化の進展とともに技術・技能いずれも主観性にかえるに客観性をもつてされる。かかる過程で高度な知的技能の所有者が必要とされる。技術者はこのような技能の所有者として近代産業に不可欠であり、新たな社会階層としてますます増加しつつある。とはいえ技術者も単なる技術者一般ではなく、俸給生活者としての技術者に他ならなかった。

ハ、医療技術者 近代的医療技術者のみに限定される。医師、その他技術者のみでなく看護婦も一応これに含める。

二、官公吏 行政部門に従事する俸給生活者であるが、このなかには高級官吏も含まれている。これはむしろ資本家階級の一部をなすべき存在である。

ホ、教師

IV その他

以上Ⅰ～Ⅲは通常の有業者人口であるが、経済的社会構成の観点から、なおこれに金利生活者、軍人をあげておく。

イ、金利生活者

ロ、軍人

3 試算と結果

さて不満足ながら許される範囲内で構成された社会階層が以上のようなものであるとして、これを試算するため、まず諸々の要因を職種に集約し、必要に応じて三一の職種群を編成集計した。これは「産業

第1表 職 種 群 別 有 業 者 数 (男女計)

職 種 群 別	全 国				東京府	東京市	本所区	深川区
	計	雇主	単独	使用人	計	計	計	計
1 単 純 勞 働 者	千人 1,142	千人 3	千人 44	千人 1,095	千人 133.7	人 54,062	人 7,260	人 9,539
2 行商露店商および類似職業従業者	641	31	443	166	65.6	28,949	3,626	4,434
3 販 売 被 用 者	786			786	193.7	122,890	10,114	7,466
4 販 売 家 族 従 業 者	632			632	52.9	25,023	3,170	2,551
5 サ ー ビ ス 従 業 者	908	66	73	769	137.2	80,703	5,994	8,217
6 家 事 使 用 人	706			706	152.3	80,434	4,755	2,810
7 鉱 業 従 事 者	190			190	0.3	32	7	1
8 建 設 従 事 者	753	96	307	350	107.5	38,613	5,853	4,765
9 手 工 的 工 業 従 事 者	2,754	178	555	2,022	354.5	181,714	26,809	14,612
10 機 械 工 業 従 事 者	1,467		99	1,369	194.6	54,112	12,049	6,053
11 陸 上 運 輸 従 事 者	301		7	294	55.2	23,041	3,025	1,870
12 海 上 運 輸 従 事 者	58			58	2.1	1,449	30	106
13 通 信 従 事 者	170			170	21.4	7,428	798	685
14 事 務 従 事 者	582			582	137.7	52,389	3,179	2,601
15 役付俸給生活者、技術者	171	4	10	158	28.3	9,211	687	569
16 医 療 技 術 者	195	31	52	112	34.3	18,069	1,010	517
17 官 公 吏	297			297	46.2	14,001	1,028	860
18 教 師	327		1	326	26.9	7,814	296	261
19 自 由 職 業 従 事 者	123	8	49	66	33.1	15,762	926	485
20 仲 買 人	130	22	87	21	12.9	5,666	460	445
21 商 業 主	1,394	644	732	18	196.4	90,986	11,630	7,709
22 サ ー ビ ス 業 主	255	193	60	2	38.1	20,707	1,802	1,575
23 鉱 業 主	11	4	5	1	0.7	220	5	3
24 土 木 建 築 業 主	43	41		1	8.3	4,013	505	369
25 手 工 的 工 業 主	270	261		10	41.7	22,620	3,691	1,183
26 機 械 工 業 主	117	108		10	18.1	7,727	1,622	393
27 運 輸 業 主	75	61	8	6	9.2	3,722	404	493
28 金 融 業 主	10			10	1.5	655	6	—
29 金 利 生 活 者	372				41.2	17,220	1,177	699
30 軍 人	243			243	23.8	13,126	35	23
計	15,124	—	—	—	2,169.6	1,002,358	111,953	81,294

上の地位」毎に集計されたが、全国の他はこの「産業上の地位」は与えられていない。そこでこれについてはつぎの便法を講じることにして、職種単位の集計をおこなった。結果は第一表のとおりである。

東京府、東京市、本所区、深川区については「産業上の地位」が与えられていなかった。第一表の全国の数字から必要な職種群について「地位」別構成比を算出し、これをそれぞれの職種群の合計に乗じて「地位」毎の絶対数を算出する方法により推計した。以上からえられた職種群および「産業上の地位」毎の有業者数を前記社会階層のそれぞれに対応させるため、つぎのように整理、編成した。

社会階層	職 種 群	社会階層	職 種 群
I 経 営 主		III 被用者、家族従業者	
鉱、工、運輸、建設業	鉱業、手工的工業、機械工業、運輸業、土木建築業の業主中の使用人	1. 単純労働者	単純労働者の全部、建設従事者の女子
商業、サービス業	商業、サービス業主の使用人	2. 販売従事者	販売被用者
金融業	金融業主の使用人	被用者	販売家族従業者
II 小経営主、自営業主、職人		家族従業者	
1. 小経営主、自営業主		3. サービス従事者	
鉱業	鉱業主の雇主	サービス業	サービス従事者の使用人
建設業	土木、建築業主の雇主	家事使用人	家事使用人
機械工業	機械工業主の雇主		
運送業	運輸業主の雇主	4. 資本制的家内工業従事者	手工的工業従事者の使用人(女のみ)
商業	商業主の雇主	5. 近代的生産部門従事者	
サービス業	サービス業主、サービス従事者の雇主	鉱業	鉱業従事者、鉱業主の単独
医療保健業	医療技術者の雇主、および単独	機械工業	機械工業従事者の使用人
自由業	自由職業従事者の全部	陸上運輸	陸上運輸従事者の全部
2. 職 人		海上運輸	海上運輸従事者
建設職人	建設従事者の全部(男のみ)	通信	通信従事者
手工業者	手工的工業主の雇主(男のみ)、手工的工業従事者の全部(男のみ)、機械工業従事者の単独(男のみ)	6. 俸給生活者	
3. 名目的自営業主		事務従事者	事務従事者
商業	商業主の単独	役付俸給生活者・技術者	役付俸給生活者、技術者の全部
行商、露店商等	行商露店商等の全部	医療技術者	医療技術者の使用人
仲買人	仲買人の全部	官公吏	官公吏
サービス業	サービス業主、およびサービス従事者の単独	教師	教師の全部
運送業	運輸業主の単独	IV そ の 他	
資本制的家内工業主	手工的工業主の雇主、手工的工業従事者の雇主、単独、機械工業従事者の単独(いずれも女のみ)	1. 金利生活者	金利生活者
		2. 軍 人	軍 人

(注) 個々には示さなかったが、この他若干職種について個別的事情に応じ妥当と思われる修正をおこなっている。

この編成基準にしたがって、第一表を再編成したものが、目的の昭和初期における社会構成をなす諸階層である。その結果は第二表のとおりである（ただし、右の編成基準にもみられるように、建設職人、手工業者は男のみからなるので、男女別の計算をおこなった。だが当面の研究にとり、総体としては、男女計で足りる。そこでこの他、一応の参考までに全国の男について第三表を掲示するの他は省略することにする）。

そこで以下これについていくつかの点をあげて、その性格を概括しておこう。

総体として見たとき、まず経営者はとるにたらない存在（といっても、さきに述べたように、これにはなお他の部分から追加されるべきものが少なくない）であるのに対し、Ⅱの階層に属する人口が著しく大きいことがわかる。小経営主は本来この階層に属しないから、それを除くとすれば若干は小さくなるが、これはそう大きい存在であったとは思われない。被用者と区別されない家族従業者や、そこでの使用人を考慮にいれば、おそらく三分の二程度は自営業層に属したものと考えてよいだろう。さしあたり表のⅡおよび、Ⅲの中でも主として自営業に属するものと考えられる^{2, 3, 4}を合計すると六〇%をこえる。逆に五三〇五八%をしめる被用者・家族従業者から家族従業者を除くと四割程度と推定される。日本は資本制経済の初期においていわゆる独占段階に達したといわれながらも、昭和初期ではなお、社会構成の上では、自営業層が主要部分をなしていたのである。これらのうち東京の本所区でとくにこの傾向が強かった。

つぎにこのような全体的な姿態のなかで各地域の特徴を拾ってみると、まず東京府および市では、全国に比し、被用者・家族従業者、就中、俸給生活者、商業、サービス業の従業者（とくに東京市）の比率が高く、都市的性格を現わしている。ここでは販売従事者中に家族従業者の比重が小さいことから、同じように他の部分でも被用者が多いことが示唆される。同じことだが、被用者・家族従業者中の販売従事者の比率が高いにもかかわらず、その業主の場合では全国よりも高くないことは、若干、商業の規模が大きいことを示す。以上から当然ながら、ここではより多くの人口が資本制のもとに包括されていることがわかる。これらと対応して名目的自営業主とされたものが小さく、とくに商業（行商・露天商を含め）に明かにそれがみえる。なおつぎにみる本所区、深川区との関連から、府・市ともに単純労働者が、市では近代的生産部門、とくに機械工業従事者の比率の相対的低位をしておきたい。

東京府、または市がこのような性格をもつのに対し、われわれの当面目ざす下層地域と目される本所区、深川区ではどうか。これを東京市との関連で特徴づけてみる。本所区、深川区ともに、医療保健業主、自由業、俸給生活者、附随して家事使用人が少なくまず第一の特徴をなしている。つぎに本所区では、職人、とくに手工業者の比率が著しく高い。名目的業主、被用者・家族従業者中の家内工業部分、さらに後者中の機械工業従事者の比率も同様である。建設職人を除いても工業部門の人口は約四〇%になる。これからしてこの地域がまず工業地域であったことが示される。これと対照的にサービス業部分が小さ

都市生活者の社会構成と貧困

第 2 表 昭 和 5 年 の 経 済 的

	全 国		東 京 府		東 京 市		本 所 区		深 川 区	
	(千人)	%	(千人)	%	(人)	%	(人)	%	(人)	%
総 数	15,124	100	2,169.6	1.00	1,002,353	100	111,953	100	81,293	100
I 経 営 者	57	0.4	8.5	0.4	3,893	0.4	481	0.4	234	0.3
鉱工・運輸・建設業	27	0.2	4.0	0.2	1,855	0.2	310	0.3	122	0.2
商業サービス業	20	0.1	3.0	0.1	1,389	0.1	165	0.1	112	0.1
金融業	10	0.1	1.5	0.1	649	0.1	6	0	0	0
II 小経営主・自営業主・職人	6,140	40.5	833.4	38.4	395,443	39.5	51,517	46.0	33,709	41.4
1. 小経営主・自営業主	1,342	8.6	209.7	9.7	101,150	10.1	10,837	9.7	7,177	8.8
鉱業	4	0	0.3	0	92	0	2	0	1	0
建設業	42	0.3	8.1	0.4	3,893	0.4	490	0.4	358	0.4
機械工業	108	0.7	16.6	0.8	7,093	0.7	1,489	1.3	361	0.4
運送業	61	0.4	7.5	0.3	3,030	0.3	329	0.3	402	0.5
商業	644	4.2	90.7	4.2	42,036	4.2	5,373	4.8	3,562	4.4
サービス業	259	1.7	38.8	1.8	21,546	2.1	1,798	1.6	1,788	2.2
医療保健業	83	0.5	14.6	0.7	7,698	0.8	430	0.4	220	0.3
自由業	123	0.8	33.1	1.5	15,762	1.6	926	0.9	485	0.6
2. 職 人	2,979	19.8	396.7	18.3	189,824	19.0	27,641	24.7	15,359	18.9
建設職人	749	5.0	107.3	5.0	38,546	3.9	5,836	5.2	4,761	5.9
手工業者	2,230	14.8	289.4	13.3	151,278	15.1	21,805	19.5	10,598	13.0
(うち業主)	243	1.6	38.4	1.8	20,850	2.1	3,446	3.1	1,078	1.3
3. 名目的自営業主	1,837	12.1	227.0	10.4	104,469	10.4	13,039	11.6	11,173	13.7
商業	732	4.8	103.1	4.8	47,768	4.8	6,109	5.5	4,050	5.0
行商・露店商等	641	4.2	65.6	3.0	28,949	2.9	3,626	3.2	4,434	5.4
仲 買 人	130	0.9	12.9	0.6	5,666	0.6	460	0.4	445	0.5
サービス業	133	0.9	19.9	0.9	11,301	1.1	905	0.8	1,030	1.3
運送業	8	0.1	1.0	0	402	0	43	0	53	0.1
資本制的家内工業主	194	1.2	24.5	1.1	10,383	1.0	1,896	1.7	1,161	1.4

社 会 福 祉

社 会 構 成 (男 女 計)

	全 国		東 京 府		東 京 市		本 所 区		深 川 区	
	(千人)	%	(千人)	%	(人)	%	(人)	%	(人)	%
Ⅲ 被用者・家族従業者	8,313	55.1	1,262.9	58.2	572,845	57.1	58,754	52.5	46,633	57.4
1. 単 純 勞 働 者	1,151	7.6	134.1	6.2	54,146	5.4	7,279	6.5	9,545	11.8
2. 販 売 従 事 者	1,419	9.4	246.6	11.4	147,913	14.8	13,284	11.9	10,017	12.3
被 用 者	786	5.2	193.7	8.9	122,890	12.3	10,114	9.0	7,466	9.2
家 族 従 業 者	632	4.2	52.9	2.5	25,023	2.5	3,170	2.9	2,551	3.1
3. サービス従事者	1,477	9.8	268.8	12.4	148,965	14.8	9,842	8.8	9,774	12.1
サービス業	770	5.1	116.5	5.4	68,531	6.8	5,087	4.5	6,964	8.6
家事使用人	706	4.7	152.3	7.0	80,434	8.0	4,755	4.3	2,810	3.5
4. 資本制的家内工業従事者	690	4.6	93.8	4.3	45,507	4.5	7,479	6.7	4,401	5.4
5. 近代的生産部門従事者	2,089	13.8	260.8	12.0	82,528	8.2	15,100	13.5	8,309	10.2
鉱 業	191	1.3	0.5	0	124	0	8	0	1	0
機 械 工 業	1,369	9.0	181.6	8.4	50,486	5.1	11,239	10.1	5,646	6.9
陸 上 運 輸	301	2.0	55.2	2.5	23,041	2.3	3,025	2.7	1,870	2.3
海 上 運 輸	58	0.4	2.1	0.1	1,449	0.1	30	0	106	0.1
通 信	170	1.1	21.4	1.0	7,428	0.7	798	0.7	685	0.8
6. 俸給生活者	1,489	9.9	258.8	11.9	93,786	9.4	5,770	5.1	4,588	5.6
事務従事者	582	3.8	137.7	6.4	52,389	5.3	3,179	2.8	2,601	3.2
役付俸給生活者・技術者	171	1.1	28.3	1.3	9,211	0.9	687	0.6	569	0.7
医療技術者	112	0.8	19.7	0.9	10,371	1.0	580	0.5	297	0.3
官 公 吏	297	2.0	46.2	2.1	14,001	1.4	1,028	0.9	860	1.1
教 師	327	2.2	26.9	1.2	7,814	0.8	296	0.3	261	0.3
Ⅳ そ の 他	614	4.0	64.7	3.0	30,177	3.0	1,201	1.1	717	0.9
1. 金 利 生 活 者	371	2.4	40.9	1.9	17,051	1.7	1,166	1.1	694	0.9
2. 軍 人	243	1.6	23.8	1.1	13,126	1.3	35	0	23	0

第3表 昭和5年の経済的社会構成(男) (単位: 1000人)

総 数	10,906	% 100	Ⅱ 被用者・家族従業者	4,969	% 45.5
			1. 単純労働者	1,031	9.4
I 経 営 主	55	0.6	2. 販売従事者	1,003	9.2
鉱工・運輸・建設業	27	0.2	被用者	753	6.9
商業・サービス業	19	0.2	家族従業者	250	2.3
金融業	10	0.1			
Ⅱ 小経営主・自営業主・職人	5,366	49.2	3. サービス従事者	233	2.1
1. 小経営主・自営業主	1,136	10.4	サービス業	196	1.8
鉱業	4	0	家事使用人	37	0.3
建設業	42	0.4	4. 近代的生産部門従事者	1,469	13.5
機械工業	100	0.9	鉱業	154	1.4
運送業	60	0.6	機械工業	846	7.8
商業	600	5.5	陸上運輸	287	2.6
サービス業	180	1.6	海上運輸	58	0.6
医療保健業	51	0.5	通信	123	1.1
自由業	98	0.9			
2. 職人	2,979	27.3	5. 俸給生活者	1,233	11.3
建設職人	749	6.9	事務従事者	525	4.8
手工業者	2,230	20.4	役付俸給生活者・技術者	166	1.5
(うち業主)	243	2.2	医療技術者	22	0.2
3. 名目的自営業主	1,251	11.5	官公吏	295	2.7
商業	521	4.8	教師	225	2.1
行商・露店商等	544	5.0	Ⅳ そ の 他	516	4.7
仲買人	124	1.1	1. 金利生活者	273	2.5
サービス業	55	0.5	2. 軍人	243	2.2
運送業	8	0.1			

第4表 戦後の経済的社会構成 (男女計) (単位: 1000 人)

	昭和 25 年			昭和 30 年		
	数	%	%	数	%	%
総 数	35,597		100	39,261		100
農林漁業職種従事者	16,993		47.7	15,857		40.4
非農林漁業職種従事者	18,603	100	52.3	23,404	100	59.6
I 資本家階級	945	5.1	2.7	1,355	5.8	3.4
1. 会社経営者	162	0.9	0.5	333	1.4	0.8
2. その他の経営者および 部門経営担当者	479	2.6	1.4	508	2.2	1.3
3. 小 経 営 主	304	1.6	0.8	514	2.2	1.3
1) 鉱工・建設・運輸	220	1.2	0.6	319	1.4	0.8
2) 商業・サービス	84	0.4	0.2	195	1.0	0.5
II 自営業者層	4,745	25.5	13.3	5,668	24.7	14.7
1. 自 営 業 者	2,649	14.2	7.4	3,480	14.9	8.9
1) 建設職人	424	2.2	1.2	525	2.2	1.3
2) 手工業者	299	1.6	0.8	342	1.5	0.9
3) 商業・飲食・サービス業者	1,576	8.5	4.4	2,217	9.5	5.7
4) 運送業者	29	0.2	0.1	35	0.2	0.1
5) 医療保健業者	138	0.7	0.4	123	0.5	0.3
6) 自由業者	184	1.0	0.5	238	1.0	0.6
2. 名目的自営業者	2,096	11.3	5.9	2,288	9.8	5.8
1) 行商露店商等	584	3.1	1.7	557	2.4	1.4
2) 小 商 人	349	1.9	1.0	433	1.8	1.1
3) 仲 買 人	123	0.7	0.3	227	1.0	0.6
4) 資本制の家内工業者	1,041	5.6	2.9	1,071	4.6	2.7
III 使用人	1,103	5.9	3.1	1,797	7.7	4.6
1. 商業使用人	214	1.2	0.6	279	1.2	0.7
2. サービス使用人	622	3.3	1.8	1,197	5.1	3.1
3. 被用職人・家内工業被 用者	266	1.4	0.7	321	1.4	0.8
IV 労働者階級	11,810	63.5	33.2	14,484	61.8	36.9
1. 単純労働者	2,517	13.5	7.1	3,323	14.2	8.5
1) 日雇的単純労働者	1,553	8.3	4.4	1,962	8.4	5.0
2) 常用的単純労働者	147	0.8	0.4	145	0.6	0.4
3) 販売労働者	657	3.5	1.9	1,056	4.5	2.7
4) 官公単純労働者	159	0.9	0.4	160	0.7	0.4
2. 生産労働者	5,113	27.5	14.4	6,189	26.4	15.7
1) 下 層	1,876	10.1	5.3	2,599	11.1	6.6
2) 中 層	1,386	7.5	3.9	1,845	7.9	4.7
3) 上 層	1,138	6.1	3.2	1,109	4.7	2.8
4) 官 公	713	3.8	2.0	635	2.7	1.6
3. 俸給生活者	4,180	22.5	11.7	4,972	21.2	12.7
1) 下層俸給生活者	610	3.3	1.7	946	4.1	2.4
2) 一般俸給生活者	648	3.5	1.8	846	3.6	2.2
3) 上層俸給生活者	522	2.8	1.5	428	1.8	1.1
4) 技 術 者	392	2.1	1.1	584	2.5	1.5
5) 官公俸給生活者	1,793	9.6	5.0	1,856	7.9	4.7
6) 公安俸給生活者	214	1.2	0.6	313	1.3	0.8

い。また工業部門でも手工業者の多いことから、これを中心に、自営業者の階層に属するものの多いことも大きい特徴である。

これに対し、深川区は等しく下層地域に属しながらも、かなり異なった性格をもっている。小経営主・自営業主でも被用者・家族従業者

でもサービス業の比率が高いこと、名目的自営業主のうち行商・露天商、サービス業部分、さらに職人中の建設職人、単純労働者でも同様である。この地区が零細な商業、サービス業を中心とし、建設職人、単純労働者の集中した、いわば資本制により自営業から追われ、ある

第 5 表 戦前・戦後の経済的社会構成の比較

	昭 和 5 年		昭 和 25 年		昭 和 30 年	
	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)
総 数	14,510	100	18,604	100	23,404	100
経 営 者	57	0.4	162	0.9	333	1.4
小経営主, 自営業主, 職人	4,320	29.8	2,042	11.0	2,783	11.9
小経営主, 自営業主	1,342	8.6	1,319	7.2	1,916	8.2
職 人	2,979	19.8	723	3.8	867	3.7
(うち手工業者)	2,230	14.8	299	1.6	342	1.5
名 目 的 自 営 業 者	1,837	12.5	1,528	8.2	1,610	6.9
被用者 および 家族従業者	8,313	57.3	14,871	79.9	18,678	79.8
単 純 労 働 者	1,151	7.9	1,859	10.0	2,267	9.7
販 売 従 事 者	1,419	9.8	1,611	8.7	2,281	9.7
(うち家族従業者)	632	4.4	739	4.0	946	4.0
サ ー ビ ス 従 事 者	1,477	10.2	756	4.0	1,413	6.0
家 内 工 業 従 事 者	690	4.7	834	4.5	998	4.3
近代的生産部門従事者	2,089	14.4	5,339	28.7	6,205	26.6
俸 給 生 活 者	1,489	10.3	4,471	24.0	5,513	23.5

いは農村から流入したが、近代的産業への適応能力を持ち合わせていない人口の街であったといってもよいだろう。もっとも昭和五年といえば、恐慌期にあたるのだから、こうした性格がより一層強かったことは考えられうる。

附 論 I 社会構成の戦前戦後

以上昭和初期における社会構成を試算し、東京、とくに本所、深川地区の特徴的性格を若干挙げてみた。ところで社会構成は結局のところ、生産力、一般に経済の発展段階に照応して変化していくものである。そこで右にみた昭和初期、戦前の社会構成がそのご、どのように変化していったかを展望する意味で、戦後、昭和二五―三〇年のそれと比較しておこう。

まず戦後での社会構成は第四表のように試算されている。⁽¹⁾この時期は戦後の回復期でもあり、第一次産業から第二次、三次産業への移動もあって、後者の増加は大巾であったが、二五、三〇の両年を通じ資本家階級五%、自営業者層(家族従業者を含む)二五%、その使用人六―七%、労働者階級六〇%余りで、これが都市の社会構成の骨格である。さらに昭和初期には、恐慌の影響もあったとはいえ、自営業者層は家族従業者や使用人を含めると、三分の二にも及ぶことをみた。したがって六〇%をこえる労働者階級を含む戦後の社会構成は著しい変化をみせたことになる。しかも等しく自営業と呼んでも、戦後では多くの場合、戦前と異なってその自立的な発展契機を失ってしまったと考えるから、このような質的变化を考慮にいれば、変化はより一層大きなものであることは想像に難くない。

このような等しい呼名の階層がもつ経済的社会的性格の変化からすれば、戦前、戦後を単に量的に比較することは必ずしも妥当でないが、戦後の諸数値を昭和五年のそれと比較しようように再編成してみた。⁽²⁾ 第五表がこれである。長期的にみて経営者、被用者、家族従業者の大きな増加、これと対照的に自営業部分の減少が明示される。とりわけ職人、それも手工業者の減少は決定的であり、これに対し、近代的生产部門が増加しているが、このうちの主要な部分をなす機械工業が手工業にとって代ったことは説明を必要としないだろう。工業部門は近代社会の基幹であるのだから、このことはこの間における社会構成の変化を端的に示すものであろう。同時に俸給生活者も二倍以上に増加し、右の工業部門の変化が、生産、流通を個別的にも社会的にも大量化し、機構化していったことを反映している。

社会構成の長期的変化はいうまでもなく、直接的に資本制生産関係におかれる人口の増加にある。昭和初期において自営業層が社会構成の主要部分を占めていたということは、なお資本制経済が主要な人口を直接的に自己のもとに包含していなかったことを意味する。つぎの附論Ⅱにみるように、昭和初期の不況期から戦時に向けて、本来、資本制的な工業である、われわれの機械工業は産業全体の拡大が大規模工場増加とともにおこなわれた。これに対し、手工的工業は需要の増加に伴って、産業全体が拡大するにもかかわらず、それが主として零細工場の増加によっていた。すなわち、そこではなお、大量生産、資本制的な生産のおこなわれうるような形態で市場が拡大しなかったのである。換言すれば、この時期では資本制生産やそれに適合的な流

通の前提が、全社会的な規模では未成熟であったといえる。早くから独占資本が発生したといわれながら、他方にはこのような自営業層が併存しえたのは、かかる事情によっている。とはいえ、自営業層は、一般的な資本蓄積が進み、資本制生産に適合した大量需要が生じるとともに、いつでも発展的にか、衰退的にか、解消をせまられる。資本制社会でも、戦後段階での自営業者は、一方ではこのような条件、他方では賃労働者たることもできないとか、賃労働者であるよりも、より経済的に有利であるとかの事情に応じて定在する、過渡的でもあり、均衡的でもある存在である。だから第四表にみられるように、事情に応じ増加することさえある。このような性格をより端的に示してくれるのは名目的自営業主である。これは資本制の拡大に伴って減少する傾向をもつが、それを別として、好不況の如何に応じて、近代産業と多分に関連ある単純労働者と代替する立場にある。停滞的であるといわれるこの種の人口も、経済の社会構成を変化せしめる長期的、短期的諸要因と全く無関係に定在している訳ではない。昭和初期から準戦時を経てこれらの階層が単純労働者に転化していったことは次章でも若干資料的にみられるところである。

(1) 戦後の社会構成試算は、さしあたり本研究とは別個に江口、山崎によっておこなわれたものであるが、その基本的な理論構成は戦前のそれと同じである。だが先述のような資料の制約の点では、この場合戦前程には大きくなかった。したがって試算の結果は理論構成により一歩近いものといえる。ただし社会階層の経済的、社会的性格は等しい名称で表わされているものでも変ってきている。これら諸社会階層の概念規定や試算の方法、その他については「労働協会雑誌」(一九六一年一月号)の小稿「日本の社会構成の変化について」を参照されたい。

(2) ただし、これらの試算を通じ、ある階層にいかなる人口が含まれるかは、戦前、戦後で異なっている。その限りではかかる難点は緩和されつつある筈である。

附論Ⅱ 戦前昭和の工業の構造と分布

1、労働様式からみた工業就業者のうごき

ここでは第二章の結果を裏付ける一資料として、主として労働様式の視点から、製造業における産業別構成の時点推移をたどってみる。社会構成、社会階層の単位をなす生きた個人は、職業を通していずれかの産業に関係している。したがって次のようなことがいえる。一般的にいえば、手工的労働様式は何らかの形で史的に変化せざるをえず、ある産業は機械工業へ転化、他の産業はそのまま衰退していく。「資本主義は飛躍によってのみ発展しうる」ということ、すなわち、ある産業部門の発展は他の部門を衰退にみちびくというのが資本主義の本性である。そのもとで、各産業がいかなる発展段階にあるか、発展的な産業であるのか、あるいは、衰退しつつある産業であるのか、就業者の社会的経済的地位を規定する一条件となる。

資料として、商工省「工場統計表」の昭和五年、十年、十五年分を用いた。しかし、ここに含まれる調査対象工場は職工五人以上を使用する工場に限られている。その従業員総数（従業員には職員、職工、その他を含む）は、昭和五年においては、一、八七三千人であり、前掲の昭和五年の社会構成のうち、手工的工業従事者、機械制工業従事者、事務従事者、役付俸給生活者および技術者の合計四、九七五千人の四〇％を占めるにすぎない。とはいえ、工業部門は近代産業の中核

であり、その内部での産業の盛衰の一端をみることは前述のこの項の目的を果しうるものと思う。

作業の過程で、産業の分類は、戦後と比較するため、戦後の産業中分類に可能なかぎり見合うように組みかえた。（分類については、日本女子大生活問題研究会資料参照）

結果は次のようなものである。

イ、産業別構成についてみれば、第六表の示すとおり、機械器具・輸送用機械器具において、昭和五年から、十五年の間に従業員数において八・五倍の増加を示している。これに反し、軽工業部門では最も大きな伸びを示した皮革工業においてすら、三・五倍の増加にとどまっている。紡織工業にいたっては増減なく、それが全工業に占める割合は昭和五年の五一％から二一％へと急減している。

こうして、この期間に産業構成における重化学工業部門と軽工業部門との割合は逆転した。

このような産業別構成の変化は、戦争経済の影響を大きくうけているであろうことはいうまでもない。しかしながら、産業構成の変化を考えると、単に産業別構成における変化のみがその主要極面ではない。このような産業別構成の変化は、規模における変化の異なった変化を伴っているからである。

ロ、規模については第八表の示すとおりである。昭和五年において、職工二〇人以上使用工場に就業する従業員が、その部門の従業員総数（職工五人以上使用工場）の五〇％以上を占める産業は、紡織工業、機械器具・輸送用機械器具工業・電機工業である。これを昭

第 6 表 産業別従業員数および工場数の推移（指数）（昭和 5 年=100）

	昭 和 5 年		昭 和 10 年		昭 和 15 年	
	従業員数	工 場 数	従業員数	工 場 数	従業員数	工 場 数
総 計	100	100	140	137	239	227
紡 織	100	100	110	125	100	140
金 属 製 品	100	100	216	192	367	299
第 一 次 金 属	100	100	270	172	674	283
機 械 器 具 輸 送	100	100	206	188	847	478
電 器	100	100	221	186	601	361
精 密	100	100	220	154	494	306
窯 業	100	100	150	124	237	200
化 学	100	100	220	140	417	300
ゴ ム 製 品	100	100	146	132	161	156
紙 ・ パ ル プ	100	100	138	143	250	308
皮 革	100	100	153	143	353	210
木 材 ・ 木 製 品	100	100	144	146	288	280
印 刷 ・ 製 本	100	100	114	122	121	130
食 料 品	100	100	113	111	162	165
衣 服	100	100	150	177	245	317
そ の 他	100	100	177	150	272	282

資料 各年商工省「工場統計表」

第 7 表 従業員数および工場数の産業別構成

	昭 和 5 年		昭 和 10 年		昭 和 15 年	
	従業員数	工 場 数	従業員数	工 場 数	従業員数	工 場 数
総 計	100	100	100	100	100	100
紡 織	51.1	32.0	40.3	29.2	21.3	20.2
金 属 製 品	2.3	4.0	3.6	5.6	3.5	5.4
第 一 次 金 属	3.2	2.5	6.2	3.2	9.1	3.2
機 械 器 具 輸 送	7.8	6.9	11.4	9.5	27.4	15.0
電 機	1.9	1.1	2.9	1.4	4.7	1.7
精 密	0.7	0.7	1.2	0.8	1.5	1.0
窯 業	4.1	5.8	4.4	5.2	4.0	5.2
化 学	4.2	3.2	6.6	3.3	7.3	4.3
ゴ ム 製 品	1.4	0.9	1.5	0.9	1.0	0.7
紙 ・ パ ル プ	2.1	1.9	2.1	1.9	2.2	2.6
皮 革	0.3	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5
木 材 ・ 木 製 品	3.7	8.4	3.8	8.9	4.5	10.5
印 刷 ・ 製 本	3.4	4.5	2.8	4.0	1.7	2.6
食 料 品	8.8	19.8	7.1	16.2	5.9	16.5
衣 服	3.2	4.5	3.4	5.8	3.3	6.4
そ の 他	1.8	3.3	2.3	3.6	2.1	4.2

資料 各年商工省「工場統計表」

社 会 福 祉

第 8 表 産業別従業者および工場数の規模別構成

(従業員数 単位 100人)

産 業 規 模		昭 和 5 年				昭 和 10 年				昭 和 15 年			
		従 業 員 数		工 場 数		従 業 員 数		工 場 数		従 業 員 数		工 場 数	
		実 数	%	実 数	%	実 数	%	実 数	%	実 数	%	実 数	%
総 計	計	18,730	100	61,768	100	26,160	100	84,625	100	44,856	100	137,142	100
	5~29	5,371	28.1	52,622	85.2	7,358	28.1	72,103	85.2	12,827	28.6	119,666	87.3
	30~199	5,846	31.7	7,935	12.8	7,777	29.7	11,002	12.0	10,965	24.5	15,244	11.1
	200~	7,513	40.2	1,210	2.0	11,027	42.2	1,520	1.8	21,063	46.9	2,232	1.6
紡 織	計	9,565	100	19,764	100	10,555	100	24,685	100	9,576	100	27,645	100
	5~29	1,613	16.9	14,924	75.5	2,056	19.5	19,351	78.4	2,532	26.5	23,296	84.3
	30~199	3,007	31.4	3,994	20.2	3,193	30.3	4,509	18.3	2,545	26.6	3,616	13.1
	200~	4,945	51.7	842	4.3	5,306	50.2	825	3.3	4,499	46.9	733	2.6
金 属 製 品	計	430	100	2,481	100	932	100	4,754	100	1,581	100	7,428	100
	5~29	213	49.4	2,247	90.6	434	46.6	4,228	88.9	743	47.0	6,624	89.2
	30~199	161	37.5	219	8.8	342	36.7	494	10.4	529	33.5	749	10.1
	200~	57	13.1	15	0.6	155	16.7	32	0.7	309	19.5	55	0.7
第 一 次 産 品	計	603	100	1,563	100	1,627	100	2,687	100	4,069	100	4,419	100
	5~29	155	25.7	1,307	83.6	272	16.7	2,063	76.8	487	12.0	3,326	75.3
	30~199	162	26.9	218	14.0	355	21.9	545	20.3	670	16.5	883	20.0
	200~	286	47.4	38	2.4	999	61.4	79	2.9	2,912	71.5	210	4.7
機 械 器 具	計	1,451	100	4,266	100	2,988	100	8,029	100	12,287	100	20,583	100
	5~29	360	24.8	3,809	89.3	740	24.8	6,848	85.3	2,061	16.8	16,712	81.2
	30~199	298	20.5	385	9.0	735	24.6	1,042	13.0	2,570	20.9	3,321	16.1
	200~	793	54.7	72	1.7	1,513	50.6	139	1.7	7,656	62.3	550	2.7
電 機	計	349	100	655	100	770	100	1,220	100	2,098	100	2,366	100
	5~29	60	17.1	510	77.9	123	16.0	979	80.3	240	11.5	1,831	77.4
	30~199	113	32.5	127	19.4	154	20.0	192	15.7	370	17.7	436	18.4
	200~	176	50.4	18	2.7	492	64.0	49	4.0	1,487	70.8	99	4.2
精 密	計	138	100	413	100	304	100	669	100	682	100	1,355	100
	5~29	40	29.2	341	82.6	60	19.9	523	78.2	137	20.0	1,045	77.4
	30~199	53	38.5	66	16.0	102	33.6	131	19.6	228	33.4	275	20.1
	200~	45	42.3	6	1.4	141	46.5	15	2.2	318	46.6	35	2.5
窯 業	計	759	100	3,572	100	1,142	100	4,427	100	1,801	100	7,134	100
	5~29	276	36.3	3,117	87.3	337	29.6	3,676	83.0	652	36.2	6,085	85.3
	30~199	298	39.2	418	11.7	500	43.8	683	15.4	665	36.9	953	13.3
	200~	186	24.5	37	1.0	304	26.6	68	1.6	484	26.9	96	1.4
化 学	計	789	100	1,962	100	1,733	100	2,754	100	3,292	100	5,891	100
	5~29	196	24.8	1,615	82.3	266	15.4	2,206	80.1	556	16.9	4,915	83.9
	30~199	237	30.1	300	15.3	372	21.5	452	16.4	652	19.8	786	12.7
	200~	356	45.1	47	2.4	1,095	63.1	96	3.5	2,085	63.3	190	3.4
ゴ ム 製 品	計	265	100	583	100	389	100	767	100	427	100	912	100
	5~29	53	19.9	366	62.8	69	17.7	488	63.6	93	21.7	659	72.3
	30~199	137	51.5	201	34.5	183	47.1	254	33.1	163	38.2	230	25.2
	200~	76	28.6	16	2.7	137	35.2	25	3.3	171	40.1	23	2.5
紙 パ ル プ	計	394	100	1,158	100	543	100	1,653	100	986	100	3,568	100
	5~29	99	25.2	911	78.7	135	24.9	1,372	83.0	318	32.3	2,963	83.0
	30~199	163	42.6	221	19.1	265	48.7	249	15.1	407	41.3	552	15.5
	200~	127	32.2	26	2.2	143	26.4	32	1.9	261	26.4	53	1.5
皮 革	計	60	100	306	100	92	100	449	100	212	100	692	100
	5~29	27	45.2	282	92.1	39	42.5	404	90.0	57	27.1	591	85.4
	30~199	21	35.5	21	6.7	32	34.7	40	8.9	70	32.8	87	12.6
	200~	12	19.3	3	1.2	21	22.8	5	1.1	85	40.1	14	2.0
木 木 材 製 品	計	697	100	5,167	100	1,004	100	7,518	100	2,005	100	14,459	100
	5~29	445	63.3	4,819	93.3	634	63.1	6,980	92.8	1,462	72.9	13,611	94.1
	30~199	215	30.9	339	6.5	318	31.7	520	6.9	495	24.7	832	5.7
	200~	37	5.3	9	0.1	53	5.2	18	0.3	48	2.4	16	0.2
印 刷	計	645	100	2,759	100	733	100	3,358	100	777	100	3,596	100
	5~29	279	43.3	2,402	87.1	334	45.5	2,969	88.4	377	48.6	3,237	91.1
	30~199	264	40.9	339	12.3	257	35.1	361	10.8	243	31.2	332	5.7
	200~	102	15.8	18	0.6	142	19.4	28	0.8	157	20.2	27	0.2
食 料 品	計	1,641	100	12,309	100	1,846	100	13,683	100	2,660	100	22,578	100
	5~29	1,141	69.5	11,687	95.0	1,189	64.4	12,853	93.9	1,747	65.7	21,303	94.4
	30~199	377	23.0	591	4.8	499	27.0	785	5.7	704	26.5	1,212	5.4
	200~	122	7.5	31	0.2	158	8.6	45	0.4	209	7.8	63	0.1
衣 服	計	596	100	2,754	100	893	100	4,880	100	1,462	100	8,723	100
	5~29	235	39.5	2,416	87.7	394	44.2	4,444	91.1	802	54.8	8,084	92.7
	30~199	223	37.3	320	11.6	268	30.0	395	8.1	410	28.0	600	6.9
	200~	138	23.2	18	0.7	231	25.8	41	0.8	251	17.2	39	0.4
そ の 他	計	345	100	2,056	100	611	100	3,090	100	937	100	5,793	100
	5~29	178	51.6	1,869	90.9	274	44.8	2,717	87.9	561	59.9	5,384	93.7
	30~199	111	32.2	173	8.4	203	33.3	350	11.3	244	26.0	380	6.0
	200~	56	16.2	14	0.7	134	21.9	23	0.8	132	14.1	29	1.3

資料 各年商工省「工場統計表」

和五年から十五年の期間についてみるならば、重化学工業部門は全般的に二〇〇人以上規模の増大が著しい。これに比し、軽工業部門は、一般に小規模部分の割合の増大が目立っている。これは、戦時体制に向って生産財部門の生産性向上には努力されながら消費財部門は放置され、加えて需要が零細単位であったことから、需要増加に伴う産業全体の拡大は、零細部分の拡大においてなされたものといえよう。

以上のべた、軽工業部門における小規模部分の増大と、全工業部門に占める比率の低下、他面、重化学工業部門の飛躍的發展とは、資本主義の不均等發展のあらわれであろう。

ハ、労働様式における変化について

第九表は、種々な生産条件、主として労働様式を考慮し、全産業を、機械生産による部分と、手工的生産による部分の二つに分類し、両者のうごきを試算してみた。ここから、昭和五年は未だ手工的部分が、機械生産部分より多いことがわかる。しかもこの数字は、職工五人以上使用工場であり、それが全工業部門従事者総数の約四〇％にしか当たらないことはすでにみたとおりである。したがって、他の六〇％の職工五人未満使用工場の大部分が手工的な部分に加えられると考えられるから、重化学工業の飛躍的發展の裏に如何に膨大な部分が手工的生産方法に止まっていたかをすることができると。この手工的工業の零細経営部分はこの時期以降、戦時においてドラスティックに淘汰されていったことは周知のところである。

2 東京の工場分布

第 9 表 製造業の労働様式による就業者の規模別構成 (単位 100人)

		昭和 5 年			昭和 10 年			昭和 15 年		
総計		18,730		100	26,161		100	44,856		100
機械生産	計	8,626	100	46.0	14,906	100	57.0	29,746	100	66.3
	5～29	2,088	24.2		3,230	21.7		5,824	19.6	
	30～199	2,056	23.8		3,641	24.4		6,297	21.2	
	200～	4,482	52.0		8,035	53.9		17,624	59.2	
手工的生産	計	10,105	100	54.0	11,255	100	43.0	15,110	100	33.7
	5～29	3,284	32.5		4,127	36.7		7,003	46.3	
	30～199	3,790	37.5		4,136	36.8		4,668	30.9	
	200～	3,031	30.0		2,992	26.5		3,440	22.8	

本章第二節でのべた本所区・深川区の工業の發展はどのようにすすんでいたか。両区が東京府における工場分布の上で如何なる位置にあったかを示すために昭和五年の「東京府工場要覧」を用いて、第十表を作成した。これを図表化したものが第一図である。ただし、そこに含まれる工場は職工十五人以上の工場である。

東京の工業は、いわゆる京浜型と江東型とに大きく分けられる。江東型とは、墨田川、江戸川の三角洲地帯の低地に立地し、発達した工業であり、京浜型とは京浜工業地帯の一環ともみられる芝浦に臨む、今日の大田区、品川区、港区の各地帯に発達した工業である。後者は京浜重工業地帯

る 工 場 分 布

化 学 工 業				製 材 及 木 製 品 工 業				印 刷 及 製 本 業				食 料 品 工 業				瓦 斯 及 電 気 業				其 ノ 他 ノ 工 業			
従業者	%	工場	%	従業者	%	工場	%	従業者	%	工場	%	従業者	%	工場	%	従業者	%	工場	%	従業者	%	工場	%
48	0.2	5	0.7	29	0.5	4	0.9	3,944	15.4	55	5.5	130	1.2	14	2.2	63	3.2	7	16.6	161	1.3	10	1.4
167	0.7	11	1.6	107	1.8	8	1.8	3,366	13.1	231	22.9	293	2.8	28	4.4	—	—	—	—	374	2.9	40	5.6
85	0.3	3	0.4	80	1.4	7	1.6	1,112	4.3	46	4.6	280	2.7	24	3.8	18	0.9	3	7.1	140	1.1	11	1.5
77	0.3	4	0.6	103	1.8	12	2.7	3,056	11.9	150	14.9	661	6.3	47	7.4	5	0.3	1	2.4	135	1.1	10	1.4
339	1.5	17	2.4	636	10.8	65	14.8	1,611	6.3	91	9.0	1,039	9.8	38	6.0	208	10.5	5	11.9	673	5.3	44	6.2
191	0.7	3	0.4	92	1.6	9	2.1	202	0.8	8	0.8	191	1.8	19	3.0	7	0.4	1	2.4	92	0.7	11	1.5
32	0.1	3	0.4	10	0.2	2	0.5	146	0.6	8	0.8	110	1.0	11	1.7	12	0.6	2	4.8	61	0.5	4	0.6
7	0	1	0.1	28	0.5	4	0.9	276	1.1	7	0.7	79	0.7	10	1.6	16	0.8	1	2.4	117	0.9	10	1.4
230	0.9	9	1.3	65	1.1	5	1.1	3,281	12.8	62	6.1	109	1.0	14	2.2	—	—	—	—	106	0.8	13	1.8
334	1.3	16	2.3	133	2.3	11	2.5	1,913	7.4	69	6.8	236	2.2	20	3.1	23	1.2	3	7.1	234	1.8	14	2.0
96	0.4	4	0.6	120	2.0	15	3.4	787	3.1	69	3.9	296	2.8	28	4.4	23	1.2	2	4.8	199	1.6	24	3.4
165	0.6	10	1.4	82	1.4	15	3.4	884	3.4	47	4.7	367	3.5	41	6.4	27	1.4	3	7.1	322	2.5	39	5.5
151	0.6	13	1.9	180	3.1	23	5.2	595	2.3	57	5.6	428	4.1	60	9.4	—	—	—	—	736	5.8	88	12.4
1,700	6.6	61	8.7	819	14.0	79	18.1	1,014	3.9	65	6.4	1,478	14.0	92	14.4	30	1.5	4	9.5	1,924	15.1	147	20.7
414	1.6	20	2.9	1,609	30.7	92	21.1	577	2.2	13	1.2	536	5.1	31	4.9	305	15.3	1	2.4	494	3.9	16	2.2
3,233	12.6	80	11.4	242	4.1	17	3.9	1,440	5.6	15	1.5	1,809	17.1	52	8.2	517	25.9	1	2.4	1,750	13.7	52	7.3
1,317	5.1	41	5.9	261	4.4	20	4.6	850	3.3	20	2.0	661	6.3	41	6.4	8	0.4	1	2.4	459	3.6	20	2.8
7,351	28.7	172	24.6	706	12.0	28	6.4	649	2.5	26	2.6	760	7.2	34	5.3	475	23.8	5	11.9	2,991	23.4	100	14.1
1,590	6.2	24	3.4	50	0.9	3	0.7	—	—	—	—	105	1.0	9	1.4	87	4.4	1	2.4	625	4.9	12	1.7
8,124	31.8	202	28.8	318	5.4	19	4.3	—	—	—	—	993	9.4	24	3.8	164	8.2	1	2.4	1,165	9.1	46	6.5
25,651	100	699	100	5,870	100	438	100	25,703	100	100	100	10,561	100	637	100	1,988	100	42	100	12,758	100	711	100

の一部をなし、機械製造工業が中心である。前者は東京の最初の工業地帯として成立し、後者に比し、図上でみられるように、軽工業部門が中心となっている。本所区、深川区は江東型工業の主要地域であり、とくに本所区はその中心地となって来た。したがって本所区は工業地帯として、労働力を必要とし、前述の社会構成にしろ工業的階層の比重は極めて大きい。しかし、ここでの工業の性格からして、必然的に多量の自営業層を包含することになったのである。

第三章 低所得層の所在

ここでは、戦前の「貧困」層の所在を分析する。そのため、前章でのべられた昭和五年における社会構成の構造、およびその移行の方向のなかで、当時の東京市の低所得層は、どのような階層に所在し、階層移行の方向を、どのように反映していたかを検討する。

以上を、当時の細民調査の二大系列であった「要救護および要保護者調査」と「不良住宅地区住民調査」のなかから、つぎにのべるような諸調査の成果を利用して作業をすすめる。

1 要救護・要保護世帯主の所属階層

イ 資料の選定および作業方法

要救護・要保護者調査は、通常、細民調査とくに細民家計調査の発展したものとして考えられている。それは、細民層を、低所得者層という視点からとらえ、米騒動以後とくに強調された救貧政策に資すために発展してきたものである。しかし、それは、とくに大恐慌前後に、当時ますます社会問題として注目されていた都市の細民層をめぐ

第10表 東京における

	総 数				紡 織 工 業				金 属 工 業				機 械 器 具 工 業				窯 業			
	従業者	%	工場	%	従業者	%	工場	%	従業者	%	工場	%	従業者	%	工場	%	従業者	%	工場	%
麹 町 区	4,819	2.4	126	1.6	84	0.3	9	1.0	66	0.3	3	0.3	294	0.5	19	1.0	—	—	—	—
神 田 区	5,384	2.7	405	5.3	125	0.4	12	1.4	232	1.1	22	1.9	705	1.2	51	2.7	15	0.2	2	0.9
日 本 橋 区	1,984	1.0	116	1.5	147	0.5	11	1.4	41	0.2	3	0.3	81	0.1	8	6.4	—	—	—	—
京 橋 区	10,105	5.1	364	4.8	42	0.1	2	0.2	454	2.2	36	3.2	5,473	9.4	97	5.2	99	1.6	5	2.3
芝 罘 区	17,292	8.7	627	8.2	61	0.2	5	0.6	1,403	6.9	67	5.9	11,230	19.2	289	15.4	92	1.5	6	2.8
麻 布 区	2,378	1.2	160	2.1	89	0.3	4	0.5	121	0.6	13	1.1	1,392	2.4	91	4.9	6	0.1	1	0.5
赤 坂 区	571	0.3	42	0.6	21	0.1	3	0.3	15	0.1	2	0.2	164	0.3	7	0.4	—	—	—	—
四 谷 区	614	0.3	44	0.6	7	0	1	0.1	22	0.1	3	0.3	62	0.1	7	0.4	—	—	—	—
牛 込 区	4,117	2.1	145	1.9	85	0.3	14	1.6	58	0.3	4	0.4	177	0.3	23	1.2	6	0.1	1	0.5
小 石 川 区	5,740	2.9	224	2.9	507	1.6	32	3.7	219	1.1	15	1.3	2,141	3.7	44	2.3	—	—	—	—
小 塚 区	2,131	1.1	186	2.4	88	0.3	14	1.6	140	0.7	18	1.6	371	0.6	40	2.1	11	0.2	2	0.9
下 谷 区	3,302	1.7	293	3.8	364	1.2	21	2.4	456	2.2	56	4.9	554	0.9	55	2.9	81	1.3	6	2.8
浅 草 区	3,790	1.9	394	5.2	406	1.3	16	1.9	486	2.4	66	5.8	777	1.3	68	3.6	31	0.5	3	1.4
本 所 区	21,856	11.0	410	18.5	3,422	11.1	251	29.1	3,601	17.7	354	31.1	6,748	11.6	302	16.2	1,122	18.6	55	25.2
深 川 区	9,240	4.7	341	4.5	253	0.8	23	2.7	863	4.3	49	4.3	2,357	4.0	57	3.0	1,632	27.2	39	18.0
荏 原 区	27,685	14.0	694	9.1	1,884	6.1	59	6.8	2,854	14.0	91	8.0	12,732	21.9	302	16.2	1,224	20.3	25	11.5
豊 多 摩 区	9,594	4.8	327	4.3	751	2.4	53	6.1	832	4.1	38	3.3	4,323	7.4	87	4.6	132	2.2	6	2.6
北 豊 島 区	28,522	14.4	917	12.0	6,746	21.9	170	19.7	3,602	17.7	153	13.5	5,100	8.7	222	11.9	142	2.4	7	3.2
南 足 立 区	4,695	2.4	96	1.3	1,905	6.2	31	3.6	41	0.2	6	0.5	32	0.1	5	0.3	260	4.3	5	2.3
南 葛 飾 区	34,221	17.3	715	9.4	13,827	44.9	132	15.3	4,809	23.8	138	12.1	3,648	6.3	99	5.3	1,173	19.5	54	24.9
計	198,042	100	7,626	100	30,809	100	863	100	20,315	100	1,137	100	58,351	100	1,873	100	6,026	100	217	100

注：ここに記載した地域は現在の東京都区部に当る

資料 東京府昭和五年「東京府工場統計」

つて、活潑に展開された救護法実施促進運動などを背景に、より大規模に、充実したものとなっていった。ことに、東京市では、方面委員制度の充実とともに、大正十五年より、細民層をつぎのように分類し、救貧のみならず防貧政策の必要性を、より具体的に、うちだしていったのである。

方面カード級生活程度標準

大正十五年制定・昭和六年九月
十二日社発第三五〇八号・市長
決定ニ依リ変更

- 第一種 公私ノ救助ヲ受クルニアラザレバ生活シ能ハザルモノ
第二種 辛ジテ生活シツアルモノ（別表第二種生活標準以下）
第三種 生活ニ余裕ナキモノ（別表第三種生活標準以下）
第四種 生活に余裕アルモノ

而シテ第二種以下ヲカード級トシテ取扱フモノトス

第三種 生活標準額(月額)

世 帯 員	所要額
1 人	40円
2 人	50円
3 人	60円
4 人	70円
5 人	75円
6 人	80円
7 人	85円
8 人	90円

第二種 生活標準額(月額)

世 帯 員	所要額
1 人	25円
2 人	35円
3 人	45円
4 人	55円
5 人	60円
6 人	65円
7 人	70円
8 人	75円

備考 右記世帯人員ハ実人員（大人、小人ヲ含ム）ナリ
そして、昭和四年には、カード級の者を対象として、はじめての大

規模な「東京市内要救護者に関する調査」(昭和五年一月、東京市役所刊)がなされたのである。その後は、とくに救護法実施にともなうて、あいついで被救護者あるいは要保護者調査などがなされていった。それらのなかから、この作業では、その必要性に応じてそれぞれの調査の特色により、つぎのものを選択した。

○「東京市内要救護者に関する調査」(昭和七年二月、東京市役所刊)
調査月日 昭和六年十一月一日—三十日

対象 方面カード第二種生活標準による世帯を調査したものの中から、東京府が救護法による生活標準額を示したのものもといて、要救護世帯を判定し、戸別に実施調査をおこなったもの。院内救護者は、別に集計してある。

生 世 帯 当 該 法 救
月 額 表 (月 額)
世 帯 所 要 額
人 世 人

1 人	9 円
2 人	15 円
3 人	21 円
4 人	24 円
5 人	27 円
6 人	30 円
7 人	33 円
8 人	36 円

特色 東京市総数の分析とともに、各区の各項目別分析がみられる。

○「東京市要保護世帯調査」(昭和九年十一月、東京市役所刊 内務省社会局よりの委託調査)

調査月日 昭和八年十月一日現在

対象 救護法該当世帯および類似世帯として、カード級以下のものについておこなった。ただし、新市内のものは、第二種生活標準額を、前記のものより、各十円づつ減じた額で選定している。また、職業別世帯主人口他若干の項目にかんしては、

五分の一無作為抽出で集計してある。

特色 とくに職業にかんしては、国勢調査小分類にしたがって、分類・集計してある。

○「東京市要保護調査」(昭和八年三月、東京市社会局刊)

調査月日 昭和六年十月十日—昭和八年二月十日

対象 東京市内に住居を有するカード級の世帯および人口。

特色 地域分布が、とくに詳細に、町別、丁目分布まで、集計してあるさいしよの調査である。

以上の諸調査のうち「東京市内要救護者に関する調査」については世帯主の職業を検討し、さきにのべた国勢調査による階層の分類および算出法によって、まづ職種群の各割合を、算出した。(後掲十二表)「東京市要保護世帯調査」にかんしては、おなじ方法により職種群の割合(十二表)を、なおとくに、要保護世帯に多い職種群のなかはより細区分して算出した。そして、それから社会構成を算出した。(十三表)また、それらにおける典型的な職業をもとめるために、東京市全体の職業別世帯主人員を国勢調査より推定し、そのなかにしめる貧困世帯の職業別世帯主人員の割合をみた。(十四表)さいごに、「東京市要保護者調査」をつかい、当時の東京市内において、どの地区がもっとも要保護者が多かったかを知るため、地図の各町各丁目、要保護者一人を一点として描点した。(第三図)

ロ、作業結果とその要点

まづ、要救護世帯主の職業を、全国の場合と同じように、いくつかの職種群に分類した結果は、第十一表のごとくなる。それは、前述の

第 11 表 東京市内要救護世帯主職種群別有業者数

職 種 群	東 京 市		本 所 区		深 川 区	
	人 数	%	人 数	%	人 数	%
1. 単 純 勞 働 者	1382	30.3	252	27.0	571	41.4
2. 行商露天商および類似の 職業従事者	1285	28.4	278	29.9	324	23.6
3. 販 売 被 用 者	53	1.2	12	1.3	11	0.8
5. サ ー ビ ス 従 事 者	38	0.8	5	0.5	11	0.8
8. 建 設 職 人	750	16.6	156	16.7	235	17.0
9. 手 工 的 工 業 従 事 者	892	19.7	200	21.6	182	13.2
10. 機 械 工 業 従 事 者	93	2.0	23	2.5	32	2.3
11. 陸 上 運 輸 従 事 者	4	0.1	2	0.2	1	0.1
14. 事 務 従 事 者	4	0.1	0	0	1	0.1
16. 医 療 技 術 者	1	0.0(2)	1	0.1	0	0
17. 官 公 吏	2	0.0(4)	1	0.1	1	0.1
19. 自 由 業 従 事 者	4	0.1	0	0	2	0.1
20. 仲 買 人	7	0.2	0	0	1	0.1
29. 金 利 生 活 者	23	0.5	1	0.1	5	0.4
計	4515	100.0	931	100.0	1,377	100.0

資料：東京市内要救護者に関する調査（昭和 6 年 11 月 1 日～30 日）

1. ナンバーは全国職種群別表のものにあわせた。
2. 職種群への分類および、その算出方法は本文参照。

国勢調査の場合と同様、資料の関係で厳密な意味での社会階層ではない。しかし、それにほぼ類似したものとみなしてよいであろう。単純労働者、行商、露天商および類似の職業従事者が、大体同じ割合で多

い。両者をあわせると六〇%ちかくなる。さらに手工的工業従事者および建設職人をそれにくわえると、九五%をこえる。したがって、当時の低所得層は、以上の四職種群に、ほとんどが所属していたものとみなしてよいであろう。しかし、そのなかでの多少には、地域によって若干の差がみられる。たとえば前でのべたように、工場が多かった本所区では手工的工業従事者が他より多い。また零細な商業・サービス業単純労働者群が多く、農村からの流入者が多かった深川区では、要救護世帯主にも単純労働者が非常に多い。

つぎに所得水準のより高い、いわゆる第二種カード階級のものもふくめた要保護世帯主の職種群は第十二表のごとくなる。要救護世帯の場合と同じように、単純労働者（とくに軽作業）、行商露天商および類似の職業従事者（とくに行商露天、呼売）、手工的工業従事者、建設職人の四者が、ほかにくらべて圧倒的に多い。しかし、要救護世帯主の場合とことなつて、そのほかの職種群、とくに販売被用者や商業主、陸上運輸業従事者の割合が、やや高くなっている。これは資料が、要救護世帯主の方が昭和六年のものであり、要保護世帯主の方が昭和八年のものであるという点や、その時点がズレている時期に、東京市の地域が拡大された点などを考慮すると、厳密な比較は、むろんできな

い。しかし、それらを考慮しても、たとえば、前述の第二表における東京市の職種群と東京府の職種群の差異よりも、その差異がいちじるしい点などを考慮するとき、注目してもよい相違であろう。

さて、以上のような職種群の割合を、資料の制約上、要保護世帯主のみ、前章でのべられたような方法にもとづいて推計し、社会構成表

第12表 東京市要保護世帯主
職種群別 有業者数

職 種 群	人 数	割 合 (%)
1. 単 純 勞 働 者	4,915	24.1
輕 作 業	3,276	16.1
土 工	1,194	5.8
運 搬	445	2.2
2. 行の商露店商及び類似者	2,611	12.8
行の商露店呼売業者	2,112	10.4
浮動職業者	499	2.4
3. 販 売 被 用 者	1,314	6.4
5. サ ー ビ ス 従 事 者	353	1.7
6. 家 事 使 用 人	51	0.3
7. 鉦 業 従 事 者	13	0.0(6)
8. 建 設 職 人	2,500	12.3
9. 手 工 的 工 業 従 事 者	4,479	22.0
要 熟 練	2,870	14.0
不 熟 練	1,609	8.0
10. 機 械 工 業 従 事 者	1,602	7.9
11. 陸 上 運 輸 業 従 事 者	355	1.7
12. 海 上 運 輸 業 従 事 者	30	0.2
13. 通 信 業 従 事 者	66	0.3
14. 事 務 従 事 者	284	1.4
15. 役付俸給生活者、技術者	142	0.7
16. 医 療 技 術 者	16	0.1
17. 官 公 吏	31	0.2
18. 教 師	15	0.1
19. 自 由 業 従 事 者	160	0.8
20. 仲 買 人	216	1.1
21. 商 業 主	818	4.0
22. サ ー ビ ス 業 主	80	0.4
23. 鉦 業 主	3	0.0(2)
24. 土 木 建 築 業 主	16	0.1
25. 手 工 的 工 業 主	25	0.1
26. 機 械 工 業 主	180	0.9
27. 運 輸 業 主	0	0
28. 金 融 業 主	0	0
29. 金 利 生 活 者	88	0.4
30. 軍 人	12	0.0(6)
計	20,375	100.0

資料：東京市要保護世帯調査(昭和8年10月1日現在)

1. 職種群への分類および算出法は、本文参照。
2. ナムバーは全国職種群別表のものにあわせた。

に編成しなすと、第十三表のごとくなる。経営者がいないことは当然のことであるが、全国 of 社会構成を反映し、職人、名目的自営業主など、いわゆる自営業層が多い。したがって、当時は、直接的に資本制生産関係に支配されていない部面での低所得層のものが、より多かったといえよう。しかも、その比重が、全国の場合より、より顕著であるのは、要保護者の方が世帯主である故でもあるが、当時の低所得層の性格を、単的にあらわしているものと思う。すなわち、当時の低所得層の性格は、資本制生産関係に直接支配されることなく、とりのこされた旧自営業層、あるいは従来までの生産様式のままで、没落・停滞を余儀なくされていたものが、その主要な要素であったと考えられる。なお最下層の賃労働者層と考えられる単純労働者層は、当時はま

だ、副次的な存在であったように思われる。

ところで、その性格を、より具体的に考察するため、今後の作業の準備作業としておこなったのが、一般世帯主の職業別人員に対する要保護世帯主の職業別人員の割合と、その絶対数との相関をみた第十四表である。これによると、当時の低所得層の職業は、つぎの四類型に、ほぼわかれることとなる。

- ①型 一般世帯主に対する要保護世帯主の割合も低く(三〇%以下)、絶対数も少い(五〇人以下)もの
- ②型 一般世帯主に対する要保護世帯主の割合は高い(三〇・一%以上)が、絶対数は少い(五〇人以下)もの
- ③型 一般世帯主に対する要保護世帯主の割合は低い(三〇%以下)

第13表 東京市要保護世帯主 社会構成

	人 数	制 合 (%)
I. 経営者		
鉱工業・運輸業・建設業		
商業・サービス業		
金融業		
II. 小経営主・自営業主・職人	10,498	51.7
1) 小経営主・自営業主	1,282	6.3
鉱工業・運輸業・建設業	3	0.0(2)
商業・サービス業	16	0.1
金融業	180	0.9
機械・運輸・建設業	25	0.1
商業・サービス業	0	0
金融業	818	4.0
機械・運輸・建設業	80	0.4
商業・サービス業	0	0
金融業	160	0.8
2) 職人	6,389	31.5
建設業	2,300	11.2
運輸業	4,089	20.3
3) 小経営主・自営業主	2,827	13.9
商業・サービス業	0	0
金融業	2,112	10.4
機械・運輸・建設業	216	1.1
商業・サービス業	499	2.4
金融業	0	0
機械・運輸・建設業	0	0
III. 被用者および家族従業者	9,777	47.8
1) 単純労働者	5,115	25.3
2) 販売従業者	1,314	6.5
(うち家族従業者)	(18)	(0.09)
3) サービス従事者	404	2.0
ササ家	353	1.7
家事	51	0.3
4) 資本制的家内工業従事者	390	1.5
5) 近代的生産部門従事者	2,066	10.2
鉱工業・運輸業・建設業	13	0.1
機械・運輸・建設業	1,602	7.9
商業・サービス業	355	1.7
金融業	30	0.2
機械・運輸・建設業	66	0.3
6) 生活者・技術者・官吏	488	2.4
給付者	284	1.4
生活者・技術者・官吏	142	0.7
給付者	16	0.1
生活者・技術者・官吏	31	0.1
給付者	15	0.1
IV. その他	100	0.5
金軍	88	0.4
利生	12	0.1
合計	20,375	100.0

資料：東京市要保護世帯調査(昭和8年10月1日現在)
社会構成への分類算出方法は本文参照

が、絶対数は多い(五一人以上)もの
④型 一般世帯主に対する要保護世帯主の割合も高く、(三〇・一%以上)絶対数も多い(五一人以上)もの

以上のうち、①型には、比較的所得の高い職業が属するものと思われる。業主の多くや、俸給生活者など、また、当時の発展産業のなかで、技能や熟練を要する職業のものが、ほとんどみられるように思う。いわば安定型といえよう。いうまでもなく、低所得層の職業の典型は、④型のものである。それは「土工」、「日雇(と単に申告したもの)」、「露店(屋台店を含む)商人・行商人・呼売商人」などでしめられている。数も多く、またその職業従事者全体が、相対的に低所得であった沈滞・停滞型のものである。また、②型の場合は数は少ないが、その職業従事

者全体が低所得層のものである。支柱夫、油田労務者、塩竈焚などは、東京市に全くすくない職種であるために除外した。したがって、その典型は、「鋳掛職」「箔打職」「金粉職」「燃系工」「機織工」「畳表・蓆・莫薩織職」などである。この類型には、比較的熟練がいらない手工業従事者で衰退産業のものが多く、やがて消滅するであろういわば衰退型の職業である。また③型のもものは、当時所得差のはげしい職種、すなわち、分化型ともいえるものとみてよいと思うが、典型的には、「物品販売業」、「旅館・料理店・飲食店・貸席業の番頭・客引」、「理髪師・髪結・美容師」、「店員・売子」、「裁断工・裁縫工」など、概して販売業・サービス業のものがみられる。また、低所得層に多かった建設職人は、④に近い3型に多い。その他、当時の発展産業あるいは機械工

業に属すると思われる職業で、要保護世帯主の割合の高いもの、たとえば「鉄工と単に申告したる者」などが、若干の職業にみられるが、これらは、一般世帯主の数が恐慌期の昭和五年のもので、相対的には少なかつたことよって、影響されているものと思われる。(第二図参照)

さいごに、要保護者の地域分布をしめすものとして、第三図を掲載した。それによると、前述の第一図によって明らかにした本所・深川・荒川など江東型工業地帯の中心部に、要保護世帯員が密集していたといえよう。また、東京府の有名なスラム街、たとえば、四谷の鯉ヶ橋や、深川猿江、浅草町などの所在は、かなり明らかに示されている。

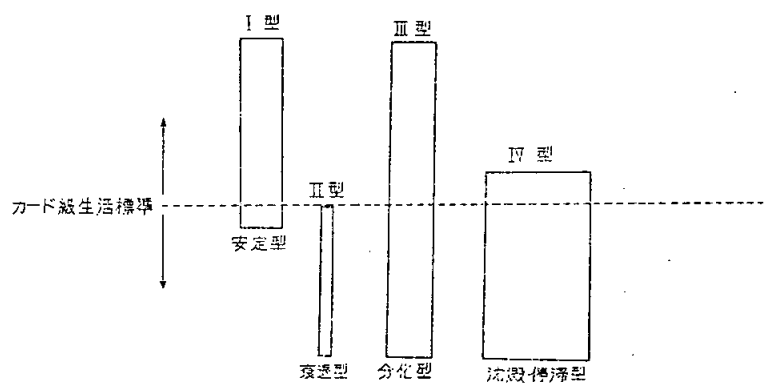
2 不良住宅地区住民の所属階層

イ 資料の選定および作業方法

前述の要保護者調査に対し、不良住宅地区住民調査は、細民調査のうち、とくに細民集団地区調査の系譜として考えられる。それは、細民を細民の集団居住地区においてとらえ、その居住環境や近隣の人間関係に力点をおいてとらえたものであったといえよう。救貧政策に資するためと同時に、大正中期より昭和初期にかけては、都市改良とも結びついて発達してきた調査である。とくに、第一次大戦後の住宅問題や、関東大震災の復興計画を背景に、救貧政策の意図をもって制定された昭和二年不良住宅地区改良法以降は、直接、不良住宅地区改良事業の計画推進のためになされたものが多い。

そのなかで、もっとも著名であり、また、詳細なものは、同潤会の不良住宅地区改良事業の計画および実施にともなって出された諸調査

第2図 低所得層の分布する職業の類型化



(注) 面積は人数を示すものとする

とも有名な また、もっとも住民数の多いスラム街であったし、前掲第三図に示したごとく、細民層のもっとも密集していた深川区に所在していたからである。

なお「共同住宅居住者生活調査」の対象となつたいわゆる同潤会アパート居住者と、それ以前のスラム居住者との関連については、同潤会が昭和五年に刊行した「猿江裏町不良住宅地区改良事業報告」に、つぎのように記されている。

である。ことに同潤会が、第一回の改良事業として着手した東京市深川猿江裏町、横浜市南太田町の改良事業は、わが国でさいしょのもっとも大規模な改良事業であつたためか、「共同住宅居住者生活調査——不良住宅地区改良後に於ける居住者の生活事情」が、昭和五年より十五年まで、毎年なされているのである。この作業では、そのうち、とくに深川猿江裏町のものを用いた。それは資料的に便宜であるばかりでなく、深川猿江裏町が明治四十年代以降、もつ

第 14 表 — 東京市 要保護世帯主職業別人員の総世帯主職業別人員推計に対する割合 —

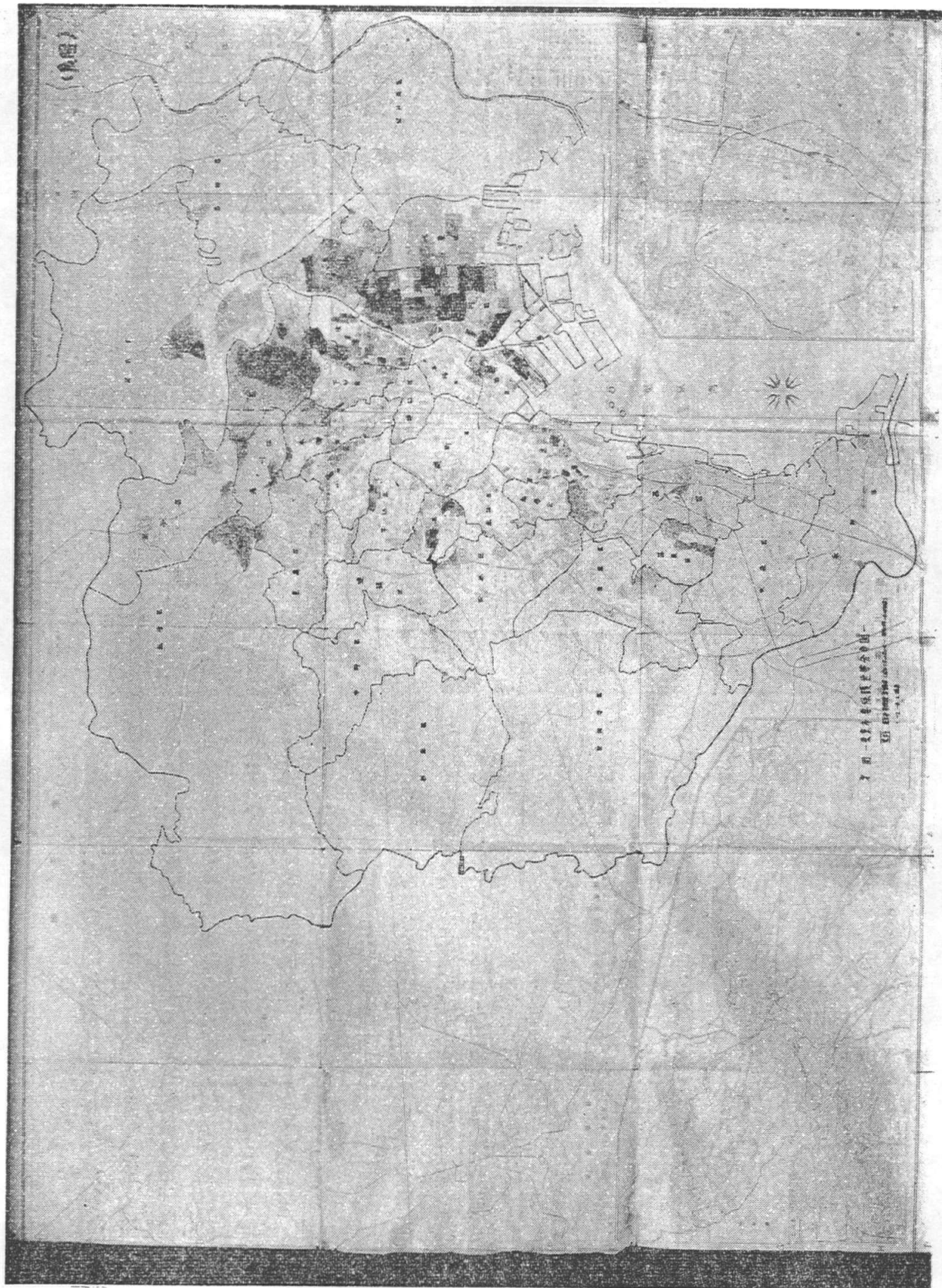
推定世帯主に 対する要保護 世帯主の割合 要保護 世帯主数	0.1 ~ 5.0 %	5.1 ~ 10.0 %	10.1 ~ 15.0 %	15.1 ~ 20.0 %	20.1 ~ 25.0 %	25.1 ~ 30.0 %	30.1 ~ 40.0 %	40.1 ~ 50.0 %	50.1 ~ 60.0 %	60.1 ~ 70.0 %	70.1 ~ 90.0 %	80.1 ~ 90.0 %	90.1 ~ 100.0 %
1人~10人	<p>① 98. 機械器具装置工</p> <p>50. 窯業主、土石加工業主</p> <p>61. 石細工師</p> <p>67. 造船機械技術者、監督</p> <p>139. 漂白工、精練工</p> <p>166. 製版、印刷、技術者職員</p> <p>177. 皮革、擬革、其の製品製造業主</p> <p>178. 骨、角、甲、羽毛品類</p> <p>183. 骨、角、甲、牙、貝類細工職、其の他の飲食料品、嗜好品</p> <p>216. 製造技術者職員</p> <p>218. 麵類、穀製造工</p> <p>230. 煙草</p> <p>296. 操車係、連絡手、転轍手、信号手、踏切着手</p> <p>302. 船舶運転手</p> <p>317. 電話交換手</p> <p>334. 牧師 346. 速記者、タイピスト</p> <p>353. 測量家、設計家</p> <p>② 83. プレス工</p> <p>100. 精巧工業主</p> <p>106. 化学製品製造業主</p> <p>137. 刺繍職</p> <p>174. 製版工</p> <p>186. 其の他の木竹草蓐類に関する製造業主</p> <p>191. 樽職、桶職</p> <p>193. 木地職、轆轤工</p> <p>208. 麵類、穀、湯葉、豆腐、蒟蒻、製造業主</p> <p>219. 豆腐、湯葉、蒟蒻製造工</p> <p>228. 魚類、肉、蔬菜、果実類加工品製造工</p> <p>254. 印刷師</p> <p>260. 機関工、火夫、注油夫、機関運転士</p> <p>297. 車掌</p> <p>299. 電車運転士</p> <p>344. 前その他の医療に従事する者</p> <p>③ 度量衡器、計算器、科学的機関</p> <p>102. 器具製造工、化学的工程に従事する</p> <p>110. 労務者（他に分類せられざる者） 146. 身装品製造業主</p> <p>161. 紙製品製造業主 163. 写真師</p> <p>211. 菓子、麵類、水飾製造業主</p> <p>233. 土木建築業主 請負業主</p> <p>234. 土木建築技術者、職員、監督</p> <p>252. 其の他の製造業主</p> <p>261. 荷造工、発送工、包装工</p> <p>277. 其の他の金融、保険に従事する者</p> <p>278. 旅館業主</p> <p>314. 通信業主、職員</p> <p>322. 公吏</p> <p>330. 学校長、教職員</p> <p>332. 神道教師</p> <p>333. 僧侶</p> <p>336. 医師</p> <p>337. 歯科医師</p> <p>339. 看護人</p> <p>348. 記者、著述家、文芸家</p> <p>350. 音楽家、舞踊家</p> <p>368. 恩給年金等の収入に依る者</p> <p>④ 金属工業、機関器具製造造</p> <p>64. 船・運搬用具、製造業主</p> <p>370. 地代、家賃、有価証券、其の他の収入に依る者</p>	<p>① 94. 蓄電池製造工</p> <p>97. 絶縁工</p> <p>327. 陸軍現役下士官兵</p> <p>② 金属工業、機械器具製造、造船</p> <p>65. 運搬用具製造業主</p> <p>66. 其の他の技術者</p> <p>74. 釘、鉄、針、製造工</p> <p>92. 検査工、試験工、実験工</p> <p>101. 精巧工業技術者職員</p> <p>105. 楽器製造工</p> <p>112. セルロイド成型工</p> <p>118. 紡織、紡織品製造技術者監督</p> <p>125. 混綿工、打綿工、製綿工</p> <p>154. 提燈、傘、合羽職</p> <p>176. 其の他の製版印刷に従事する労務者</p> <p>194. 曲物職</p> <p>223. 味噌、醬油、酢、醸造工</p> <p>242. 鉄道、軌道線路工夫、職員、監督</p> <p>247. 瓦斯、電気、水道業に従事する</p> <p>249. 瓦斯発生工、清浄工</p> <p>258. 製図工</p> <p>282. 芸妓</p> <p>303. 船舶機関長、機関士</p> <p>315. 電信、通信員</p> <p>331. 其の他の教育に従事する者</p> <p>356. 代書人、代顧人</p> <p>③ 70. 庄延工、伸張工</p> <p>197. 車大工、船大工</p> <p>其の他の飲食料品</p> <p>213. 嗜好品製造業主</p> <p>248. 電気技術者</p> <p>331. 俳優</p>	<p>① 88. 鉄木工</p> <p>96. コイル捲工</p> <p>130. 総繰工、繰返工</p> <p>201. 杖、籠、行李類製造職</p> <p>259. 選別工</p> <p>298. 機関車機関手</p> <p>369. 小作料に依る者</p> <p>② 73. 精練工</p> <p>穿孔工、鉄打工、填隙工</p> <p>87. 鋸接工</p> <p>141. 織布仕上工</p> <p>172. 活字鋳造工</p>	<p>① 128. 精紡工</p> <p>169. 抄紙工</p> <p>207. 精製、精粉、澱粉製造業主</p> <p>316. 無線電信、通信員</p> <p>② 73. 金属彫刻工</p> <p>75. 針金細工職</p> <p>153. 扇子、団扇製造職</p> <p>195. 木型工</p> <p>202. 竹細工職</p>	<p>① 222. 麵製造工</p> <p>227. 缶詰、罐詰工</p> <p>② 221. 製糖工</p> <p>239. 鉄筋工、鉄網工</p>	<p>① 59. 釉旋工</p> <p>160. 紙、紙料製造業主</p> <p>214. 砂糖類製造技術者、職員</p>	<p>① 58. 絵附工</p> <p>66. 精錬技術者、監督</p> <p>123. 原毛工</p> <p>224. 和酒醸造工</p> <p>329. 其の他の法務に従事する者</p> <p>③ 180. 製革工</p>	<p>① 63. 其の他の窯業、土石加工に従事する労務者</p> <p>95. 乾電池製造工</p> <p>229. 製茶工</p> <p>③ 134. 機織工</p> <p>231. 製氷工</p>	<p>① 62. 煉瓦、瓦製造職</p> <p>71. 箔打職、金粉職</p> <p>186. 撚糸工</p> <p>147. 被服、身装品製造技術者職員</p> <p>343. 蹄鉄工</p>	<p>① 31. 採炭夫</p> <p>53. 成型工</p> <p>81. 鋳掛職</p> <p>168. 紙料製造工、紙料</p> <p>343. 蹄鉄工</p>	<p>78. 土砂採取夫</p> <p>55. 硝子熔解工</p> <p>150. 麦稈帽、パナマ帽製造工</p>		

11人～20人	① 162. 製版・印刷業主 173. 文撰工・植字工 265. 興行主・娯楽場経営主 285. 浴場業主・使用人 345. 簿記係・出納係・会計係 357. 其の他の自由業に従事する者 ② 268. 商業手助 321. 官吏他に分類せられざる者	③ 182. 皮革品・擬革品・製造工 270. 集金人 363. 倉庫夫 ④ 164. 表具師 196. 漆工・蒔絵師 241. 道路工 349. 画家・彫塑家	⑤ 78. 目立職・刃物研職 305. 舵夫・水夫 ⑥ 57. 硝子成型工・加工工 103. 時計製造工 155. 洋傘組立工 237. 煉瓦積工・タイル張工 318. 集配手・通送主・郵便手 361. 案内人・下足番・携帯品係	⑦ 111. 護謨成型工・其の他の紡織・紡織品 144. 製造に従事する労務者 ⑧ 86. 製缶工・撓鉄工 93. 自転車製造工	⑨ 256. 造花師・押絵師 60. 仕上工	⑩ 56. 硝子吹工 306. 船舶油差・火夫・石炭夫	⑪ 148. 刷毛・其の他の羽毛品製造工	⑫ 360. 官庁・会社等の給仕	⑬ 199. 畳表・其の他の産物	
21人～30人	① 145. 被服裁縫業主	② 140. 染色工・捺染工 276. 保険代理業者・保険勧誘員	③ 90. 鍍金工・着色工 151. 其の他の帽子製造工 203. 其の他の木竹草蓑類に関する製造に従事する者 240. 屋根職 266. 其の他の商業業主		④ 192. 木箱造工	⑤ 152. 袋物製造工 251. 其の他の瓦斯電気・水道業に従事する労務者		⑥ 113. 其の他の化学製品製造に従事する労務者 335. 其の他の宗教家	⑦ 232. 其の他の被服身装品製造に従事する労務者	⑧ 232. 其の他の飲食料嗜好品製造に従事する労務者
31人～40人	① 220. 菓子・麵包・水飴製造工 ② 91. 仕上工・組立工・調整工・料理店・飲食店・貸席業 279. 置屋業主	③ 82. 旋盤工 142. 洗張職・洗濯職 310. 荷車挽・馬方 341. 按摩・鍼灸師	④ 80. 鋳物師・鋳造工 138. 編工・組工・前 の他の紙・紙料・紙製品 171. 製造に従事する労務者 309. 人力車夫 362. 門衛・番人	⑤ 170. 紙函製造工		⑥ 262. 其の他の工業的従業 198. 木工（と単に申告したる者）				
41人～50人	① 旅館・下宿屋・料理店 284. 飲食店等の女中・給仕人 ② 347. 其の他の書記的職業 358. 主人の世帯になる家事使用人		③ 313. 其の他の運輸に従事する者 352. 其の他の芸術家・遊芸家 359. 通勤の家事使用人							
51人～100人	① 旅館・料理店・飲食店 280. 貸席業の番頭・客引 286. 理髪師・髪結・美容師	② 281. 料理人 323. 官公の雇用員（他に分類せられざる者）	③ 72. 鋳力職・銅工・其の他の金属工業 機械器具製造 99. 造船運搬用具製造に従事する労務者 165. 製本職 250. 電工 257. 塗工（漆工を除く） 264. 仲買人・周旋人 307. 舟夫 321. 配達夫	④ 158. 靴製造工（護謨靴を除く） 238. 石工 364. 掃除夫	⑤ 104. 金属細工・職 宝加工職・鋳職 ⑥ 76. 製材工・木挽職・文房具・玩具・遊ギ品製造工 255. （他に分類せられざる者）	⑦ 84. 機械工（と単に申告したる者）	⑧ 245. 其の他の土木建築の工事に従事する労務者	⑨ 159. 日雇と単に申告したる者	⑩ 77. 鉄工（と単に申告したる者）	
人 人 101 ～ 200		① 267. 店員・売子	② 190. 建具職・家具職・指物職 300. 自動車運転手	③ 175. 印刷工 236. 左官 272. 其の他の商業的職業	④ 76. 鍛冶職・鍛冶工 157. 草履・履物表・鼻緒製造職	⑤ 244. 駕職 269. 注文取・外交員	⑥ 367. 其の他の有業者			
人 人 201 ～ 300		① 148. 裁断工・裁縫工				① 311. 仲仕・荷扱夫・運搬夫				
人 人 301 ～ 400	① 263. 物品販売業主				② 365. 雑役夫		③ 243. 土工			
人 人 401 ～ 500					④ 235. 大工					
人 人 501 ～ 1000							⑤ 366. 露店（屋台店を含む）商人・行商人・呼売商人			

資料：東京市要保護世帯調査（昭和8年10月1日現在）
 国勢調査（昭和5年10月1日現在）

1. 国勢調査職業別人口に既婚率をかけて一般の世帯主を推計。
2. それを要保護者世帯主職業でわって%を算出
3. 職業名およびそれに附した「ナンバー」は国勢調査であらわした。

4. 国勢調査推定世帯主絶対数の多少を A.(0～100人) B.(10～500人) C.(501～1000人) D.(1001～1500人) E.(1500～2000人) であらわした。
5. なお、昭和5年と昭和8年では、昭和7年の東京市拡張のため区割がことなっていたが、昭和8年を基準に調整してすべて算出した。
6. 国勢調査職業人員において、東京市内に数の僅少なものは、10数種のぞいた。（たとえば、鋳業従事者など）



④ 借家人の決定及貸付方法

借家人は共同住宅貸付規定第一条に依り、地区改良事業着手当該地区内に居住していた者に限定せられて居るのであるが、これらの内更に左の収容資格基準に適合する者に貸付する。

- (1) 東京市方面委員調査方面カード第二種（辛うじて生活している者）細民生活標準格
- (2) 自由労働者
- (3) 老衰・不具・癡疾精神薄弱者で (1)と同等以内の生活程度のもの
- (4) 失業、その他の自由なもので、 (1)と同等以内の生活程度のもの

貸付戸数に余剰の生じた場合

- (1) 収容地区内居住者にして、前述の収容資格基準に適合しない者で住込を希望するもの

(2) 一般希望者——成る可く資産収入の過大ならざるもの、余りに貧窮ならざるもの（余り貧窮なるは当地区浄化の障害となる虞あり）及び思想性行建実なるものを詮衡の上入居せしむる……

そして、「同報告」によると、約八割は元の居住者が、そのまま入居していることになる。また、第一回調査以後、当初人員に対する調査対象の減少率は、第四回調査の折には、一三・二%、第十回の場合には、二一・一%であるとのことである。したがって必ずしも全員が、スラム居住者であったとはいえないが、半数以上はスラム居住者であったといえよう。

作業はまづ、各年の共同住宅居住者の世帯主の職業の推移をとらえ（第十五表）、それを職種群別に分類・集計し（第十六表）、さらに、社会構成としてまとめた。（第十七表）そのさい、第三回にあたる昭和七年の報告のなかには、職業人口を世帯内の地位別にわけていなかったのではぶいた。また、つぎには非現住有職子女（三十才未満のみ）を、職業別（第十八表）、職種群別にとらえた（第十九表）。なお、そのさい世帯主・子女とも二あるいは三年間を、一括して集計した。

ロ 作業結果とその要点

前述の要救護および要保護世帯主の場合は、資料の関係上、一時点の状態をとらえたのであるが、深川猿江裏町同潤会共同住宅居住者にかんしては、資料にめぐまれたため、むしろ時点の推移に力点をおいてとらえてみた。

まづ、世帯主の職業の推移をとらえてみると、第十五表のごとくなる。単純労働者においては、産業とくに機械工業が急速に発展した昭和十一年頃から、小使や人夫が、相対的にふえている。また、それときわめて対照的に、行商露天商および浮動的職業においては、小商店をのぞいて他は、しだいにへっている。その他、手工的工業従事者は、昭和八年頃より、新しくたとえば錠前工や筆工その他不熟練職種などでふえ、また機械工業においては、十一年頃より、シャリング工・鉛管工・亜鉛工などがあらわれている。それらをまとめたものが第十六表である。昭和八年頃からの好況、さらに昭和十年代の軍需景気がめだってきたころから、顕著になった産業発展のもとで、低所得層の或者は、そのなかの生産部門に直接吸収されていく。そして、他

第 15 表 深川猿江裏町共同住宅 居住世帯主の職業の推移——(1)

階層	職 業	昭 5	6	計	昭8	9	10	計	昭11	12	13	計	昭14	15	計
単 純 勞 働 者	輕 作 業	3	2	5	3	6	13	22	20	12	23	55	25	8	33
	小 會 社 雜 役 使 夫	10	9	19	1		1	2	1	1	1	3	1	1	2
	常 儲 人 夫	19	8	27	56	18	20	132	22	19	9	50	2		2
	日 儲 人 夫	8	9	17		29	9		7	22	25	54	35	46	81
	失 業 登 録 人 夫	22		22											
	そ の 除 手 他 夫	1		1											
	掃 建 築 手 伝 夫		2	2											
	配 達		2	2	2	1	3	6	2	2	2	6	2	2	4
	輕 薪 積 東 洗 工					1		1							
	電 球 計					1	1		1	1		2			
勤 者	小 計	63	32	95	62	55	48	165	53	57	60	170	65	57	122
	土 工 路 工 夫	6		6	3	6	2	11	3	3	4	10	4	1	5
	道 土 汽 車 會 社 工 夫	2		2			2	2	1			1			
	小 線 路 工 夫	8	0	8	1		1	2	1	1	1	3	1	1	2
	運 搬 送 人 夫	2	2	4	5	7	8	20	6	2		8			
	倉 庫 係	2	2	4	5	7	8	20	6	2	0	8	2	2	
	小 計	2	2	4	5	7	8	20	6	2	0	8	0	2	2
	合 計	73	34	107	71	69	61	201	64	63	65	192	70	61	131
	飲 食 料 品 店	1	1	2	1	1	1	3	1		1	2	1	1	2
	酒 菓 類 子 物 穀 類 物 ぶ ら 百 計	7	1	8	5	4	3	12	5	4	4	13	3	3	6
行 商 露 店 商 及 び 類 似 の 職 業	乾 米 魚 漬 天 肉 八 小 計	1		1	1		1	2		1		1		1	1
	商 商 商 商 商 商 屋 商 屋	1		1	2			2							
	天 ぶ ら 百 計	1	1	1	1			1							
	肉 八 小 計				1			1							
	八 小 計	11	3	14	10	8	5	23	6	5	6	17	5	6	11
	そ の 他 の 店	2	2	4	3	2	1	6	1	1	2	4	1	1	2
	薪 雜 貨 炭 販 賣 商 業 商 屋 商 商	8		8	1	1		2							
	書 下 電 氣 計					1		1	1	2	1	4	2	1	3
	ラ シ オ 小 計	10	2	12	4	6	3	13	2	1		3	1	1	2
	行 商, 露 店, 呼 売														
行 商, 露 店, 呼 売	豆 腐 物 売 屋 屋 買 商 商	1	1	2	1	1		2							
	古 屑 物 賣 屋 買 商 商	3	1	4	2		2	4	2	2	2	6	2		2
	空 缶 花 物 行 商	2	1	3	1										
	生 食 物 行 商	1		1	2	1	1	4	1	1	1	3	1	1	2
	飲 食 物 行 商	7	6	13	8	4	5	17	5	3	2	10	1	1	2
	小 計														

第 15 表 —(2)

階層	職 業	昭 5	6	計	昭8	9	10	計	昭11	12	13	計	昭14	15	計
行 商 露 店 商 及 び 類 似 の 職 業	縫 貨 行 商	5		5	6	6	7	19	8	6	7	21	3	2	5
	ゴ ム 靴 行 商	1		1											
	綿 ゴ ム 細 工 商				1			1							
	小 計	21	10	31	20	13	15	48	16	12	12	40	7	4	11
	浮 動 的 職 業														
	履 物 修 繕 工 業	2		2											
	箕 修 繕 工 業	1		1	1	1	1	3	1	1		2			
	洋 傘 修 理 職	1		1	2	1	1	4	1	1		2			
	目 立 職	1		1	1	1	2	4	2	2	1	5	1	1	2
	車 夫 挽	3	4	7	2	2		4							
被 用 者 業 務 サ ー ビ ス 者	荷 馬 車 挽	1		1			2	2	2	2	1	5	1	1	2
	あ ん ま	1	2	3											
	教 導 師	1	2	3	2	1	1	4	1	1	1	3	1	1	2
	洗 張 物 職		1	1	1	1		2							
	船 映 画 説 明 者		1	1				1							
	活 動 案 内 人				1			1							
	ち ん どん 屋 告 白 ば り				2	2	2	6	1	1		2			
	屑 雑 業				4	1		5							
	自 転 車 あ づ か り				1		1	2	1			1			
	下 駄 齒 入 業				2	1	2	5	1		1	2			
家 使 用 事 人	ダ ン サ ー 一 屋								1			1	1	1	2
	東 西 製 造 工										1	1			
	オ ー ハ ー														
	小 計	11	10	21	20	11	12	43	11	8	6	25	4	4	8
	合 計	53	25	78	54	38	35	127	37	29	28	94	20	17	37
	商 店 員 計	7		7	3	1	2	6	1	1	2	4	2	1	3
	合 計	7		7	3	1	2	6	1	1	2	4	2	1	3
	理 髪 職 人 結 計	1		1											
	女 髪 結 計		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建 設 職 人	派 出 婦 乳 母 番 計					1	3	4	3	3	2	8	4	5	9
	留 守 番 計						3	3	2	2	2	6	1		1
	合 計	0	0	0	0	1	6	7	5	5	4	14	5	5	10
	土 木 調 負 業 職	1	1	2	1			1							
	大 工 職	4	4	8	4	4	4	12	4	3	3	10	3	2	5
	左 官 筋 職	2		2	2	3	4	9	1	1	1	3	1		1
	鉄 筋 工 職		5	5	2	1	3	6	4	3	3	10	5	5	10
	保 築 瓦 工 職				1	1	1	3							
	合 計					1	1	2			1	1	1	1	2
	合 計	6	10	17	10	11	13	34	9	7	8	24	10	8	18
手 工 的 工 業 従 事 者	要 熟 練														
	鍛 冶 職	10	4	14	6	7	6	19	6	6	5	17	7	5	12
	鍛 冶 職	2	1	3	2	2	2	6	2	2	2	6	1		1
	鉄 金 職	3		3	3		4	7	3	3	5	11	4	3	7
	鉄 金 職	1		1										1	1
	活 字 計 職	1		1	1	1	1	3							
	時 計 職	1		1	1	1	1	3	2	2	2	6	2	1	3
	製 帽 職	1	1	2	1	1	1	3	1	1		2			
	合 計														
	合 計														

第 15 表 —(3)

社会層	職 業	昭 5	6	計	昭8	9	10	計	昭11	12	13	計	昭14	15	計
手 工 的 工 業	鑄 物 職 工	6	4	10	5	6	5	16	7	6	6	19	6	4	10
	製 釘 職 工	3	6	9	1	1	1	3	1	2	2	5	1	1	2
	裁 縫 業・裁 断 工	1		1	1	1		2			1	1	1		1
	硝 子 職 工	10	5	15	6	9	7	22	8	9	12	29	9	8	17
	ベ ン キ 塗 職 工	1	2	3											
	藤 表 製 造 工	2	2	4	2	1	2	5	3	2	5	10			
	家 具 職 工	2		2											
	表 具 師	1		1											
	印 刷 職 工	2	1	3	1	1	1	3	1	1		2		1	1
	羽 子 板 製 造 工	1	1	2											
業	装 飾 職 工	1		1											
	ボ ー ル 箱 製 造 工		2	2											
	挽 物 職 工		2	2											
	型 付 職 工														
	錠 前 職 工				1			1							
	袋 物 製 造 工				1			1	1	1	1	3			
	建 具 職・家 員 職				2	1	1	4	2	2	1	5	1		1
	木 師 工 屋				1	1	1	3	2	2	1	5	1	2	3
	経 師				1			1							
	万 年 筆 工 作				1	1	1	3	1	1	1	3	1	1	2
従 事 者	イ ン ク 筆 給 筆 製 職				1			1							
	塗 物 職 工					2		2							
	染 物 職 工						1	1	1	1		2	1	1	2
	ベ ン キ 職 工						1	1							
	コ ロ ス 製 造 工						1	1							
	豆 腐 製 造 工						1	1	1	1	1	3	1	1	2
	盤 職 工								1	1		2	1	1	2
	機 織 職 工								2	2	1	5	1		1
	金 庫 製 造 工														
	小 計	50	31	81	38	36	38	112	45	45	46	137	38	30	68
者	不 熟 練														
	製 釘 職 工	1		1	1	1	1	3	1	2	2	5	1	1	2
	ミ シ ン 職 工	1		1			2	2	2	2	3	7	3	2	5
	電 球 製 造 工	1	1	2											
	ス レ ー ト 職 工	1		1											
	木 箱 製 造 工	2	2	4	2	1	2	5	3	2		5			
	日 除 製 造 工	1		1											
	織 物 整 理 職 工	4	1	5	6	1	1	8	1			1			
	護 謄 製 造 工	1		1	1	1		2	1	1		2			
	莫大小工・カガリ結束工		1	1	12	2	2	16						1	1
者	カ ガ リ 職 工				1	2	5	8	1	2		3			
	煉 炭 製 造 工				1	1		2	1	1	1	3	1	1	2
	結 束 ソ 職 工				4			4							
	シ ー ト 製 造 工				1			1							
	黒 板 製 造 工				1			1							
	玩 具 製 造 工				1		1	2							
	箸 袋 入 工				3	5		8							
	突 羽 根 製 造 工					1		1							
	手 袋 内 職 貼 付					2		2							
	袋 荷 札 針 金						4	4	5	4	3	12	2		2

第 15 表 —(4)—

社階 会層	職 業	昭 5	6	計	昭8	9	10	計	昭11	12	13	計	昭14	15	計
手工的 工業従事者	コ ル ク 工								1	1	1	3	1		1
	編 工 ・ 組 工								1	1		2			
	薬 用 筆 製 造 工								1	1	1	3			
	ヘヤーネット製造工									1	1	2			
小 計	紙 箱 製 造 工									1		1		2	2
	麻 ツ ナ ギ												1		1
	合 計	21	15	36	40	24	25	89	26	26	20	72	15	11	26
	合 計	71	46	117	78	60	63	191	72	71	66	209	53	41	94
機 械 工 業 従 事 者	電 気 職 工	2	2	4	1		1	2						1	1
	ガ ス 職 工	1	1	2	1	1	1	3		1		1		1	1
	自 転 車 製 造 工	2	2	4	2	2	1	5	1	1	1	3		1	1
	機 械 工	1	1	2										3	3
	造 船 職 工					1		1							
	旋 盤 工						1	1	1	1	1	3	1	1	2
	金 属 裁 断 工						1	1							
	ガス・メートル製作工						1	1	1	1	1	3	1		1
	火 シ ャ リ ン グ 工						1	1	1	1		2			
	バ イ プ 工								1	1	1	3	1		1
	電 気 器 具 製 造 工									1	1	2			
	鉄 管 工										1	1	1		1
	亜 鉛 工										1	1			
	酸 素 製 造 工										1	1	1		1
	車 体 製 造 工												1	2	3
	ミ シ ン 製 作 工													1	1
	合 計	6	6	12	4	4	7	15	7	8	8	23	6	10	16
運輸・事 通信者	集 配 人 手	1	1	2	1	1	1	3	1	1	1	3	1	1	2
	自 動 車 運 転 手					1		1							
事 務 者	電 話 交 換 手								1	1	1	3	1	1	2
	合 計	1	1	2	1	2	1	4	2	2	2	6	2	2	4
官 公 吏	事 務 員	2	4	6	2	1	1	4	1	2	1	4	2		2
	合 計	2	4	6	2	1	1	4	1	2	1	4	2	0	2
役 技 付 俸 給 術 生 活 者	公 官 吏	3		3						1		1			
	合 計	1		1			1	1	1	1	1	3	1	1	2
自 由 従 事 者	測 量 手	1		1											
	石 炭 会 社 監 督				1	1	1	3							
仲 買 人	セ メ ン ト 会 社 技 手					1		1							
	電 気 技 手						1	1							
金 生 活 利 者	合 計	1	0	1	1	2	2	5	0	0	0	0	0	0	0
	生 花 師 匠		1	1											
仲 買 人	合 計	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	仲 買 人 ・ 周 旋 人								2	1	1	4	1		1
金 生 活 利 者	合 計	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	4	1	0	1
	家 屋 差 配 人										1	1	1	1	2
金 生 活 利 者	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	2
	合 計	226	128	354	224	189	192	605	201	191	187	579	173	147	320

(資料) 不良住宅地区改良後に於ける地区内居住者生活調査報告書 (第1回～第10回同潤会刊)

1. 上記資料のものを、各職種群に分類

2. 職業名は、新しく出現した年次の順に、上からならべた

第 16 表——深川猿江裏町共同住宅——居住世帯主職種群別有業者数推移——

No.	職 種 群	昭和 5 ・ 6 年		昭和 8 ・ 9 ・ 10 年		昭和 11・12・13 年		昭和 14 ・ 15 年	
		人 数	割合(%)	人 数	割合(%)	人 数	割合(%)	人 数	割合(%)
1.	純 勞 働 者 整 作 業 土 工 運 搬	107 95 8 4	30.2 26.8 2.3 1.1	201 165 16 20	33.2 27.4 2.5 3.3	192 170 14 8	33.3 29.5 2.4 1.4	131 122 7 2	41.0 38.1 12.3 0.6
2.	行商露店商及び類似の浮動的职业 飲 食 料 品 の 店 そ の 他 の 呼 売 店 行 商 ・ 露 的 職 業 浮 動 的 職 業 販 売 被 雇 者 サ ー ビ ス 従 事 者 家 事 使 用 人 建 設 職 人 手 工 的 工 業 従 事 者 熟 練 工 業 従 事 者 熟 練 工 業 従 事 者 機 械 工 業 従 事 者 運 送 機 械 通 信 従 事 者 役 務 従 事 者 官 給 生 活 者 ・ 技 術 者 自 由 業 従 事 者 仲 介 業 従 事 者 金 利 生 活 者	78 14 12 31 21 7 2 0 17 117 81 36 12 2 6 1 4 1 0 0	22.0 4.0 3.3 8.8 5.9 2.0 0.6 0 4.8 33.1 22.9 10.2 3.3 0.6 1.7 0.3 1.1 0.3 0 0	127 23 13 48 43 6 0 7 34 201 112 89 15 4 4 5 1 0 0 0	20.9 3.8 2.1 7.9 7.1 1.0 0 1.2 5.6 33.2 18.6 14.6 2.5 0.7 0.7 0.8 0.2 0 0 0	94 17 12 40 25 4 0 14 24 209 137 72 23 6 4 0 4 0 4 1	16.2 2.9 2.1 6.9 4.3 0.7 0 2.4 4.1 36.2 23.8 12.4 3.8 1.0 0.7 0 0.7 0 0.7 0.2	37 11 7 11 8 3 0 10 18 94 68 26 16 4 2 0 0 1 2	12.5 3.4 2.3 3.4 2.5 0.9 0 3.1 5.6 29.4 21.3 8.1 5.0 1.3 0.6 0 0.6 0 0.3 0.9
11・12・13	計	354	100.0	605	100.0	579	100.0	320	100.0

(資料) 不良住宅地区改良後に於ける地区内居住者生活調査報告書(第1回～第10回同調査刊)

1. 麻植群への分類および算出法は、本文参照

2. ナムベーは全国麻植群別表のものにあわせた

都市生活者の社会構成と貧困

第17表 深川猿江裏町共同住宅居住世帯主の社会構成推移

	昭和 8. 9. 10 年		昭和 11. 12. 13 年		昭和 14. 15 年	
	人 数	割合(%)	人 数	割合(%)	人 数	割合(%)
I. 経 営 者						
鉱工業・運輸業・建設業 商業・サービス業 金融業						
II. 小経営主、自営業主、職人	331	54.7	306	52.7	148	46.2
1) 小経営主・自営業主						
建設業 運輸業 商業 サービス業 金融業 自営業主						
2) 職 人	204	33.8	208	36.0	110	34.5
建設業 運輸業 商業 サービス業 金融業 職人	34 170	5.6 28.2	24 184	4.0 32.0	18 92	5.6 28.9
3) 名 目 的 自 営 業 者	127	20.9	98	16.7	38	11.8
商業 運輸業 商業 サービス業 金融業 資本制的家内工業主	36 48 0 43 0 0	5.9 7.9 0 7.1 0 0	29 40 4 25 0 0	4.8 6.9 0.7 4.3 0 0	18 11 1 8 0 0	5.6 3.4 0.3 2.5 0 0
III. 被用者および家族従業者	274	45.3	272	47.1	170	53.2
1) 単 純 労 働 者	201	33.2	192	33.5	131	41.0
2) 販 売 従 業 者 (うち家族従業者)	6	1.0	4	0.7	3	0.9
3) サ ー ビ ス 従 事 者	7	1.2	14	2.4	10	3.1
サ ー ビ ス 従 事 者	0 7	0 1.2	0 14	0 2.4	0 10	0 3.1
4) 資本制的家内工業従事者	31	5.0	25	4.3	2	0.6
5) 近代的生産部門従事者	19	3.2	29	4.8	20	6.3
建設業 運輸業 商業 サービス業 金融業 近代的生産部門従事者	0 15 4 0 0	0 2.5 0.7 0 0	0 23 6 0 0	0 3.8 1.0 0 0	0 16 4 0 0	0 5.0 1.3 0 0
6) 俸 給 生 活 者	10	1.7	8	1.4	4	1.3
事務従事者 役付俸給生活者 医療技術者 官吏 教師	4 5 0 1 0	0.7 0.8 0 0.2 0	4 0 0 4 0	0.7 0 0 0.7 0	2 0 0 2 0	0.6 0 0 0.6 0
IV. そ の 他	0	0	1	0.2	2	0.6
金 利 生 活 者	0	0	1	0.2	2	0.6
軍 人	0	0	0	0	0	0
総 計	605	100.0	579	100.0	320	100.0

資料：不良住宅地区改良後に於ける地区内居住者生活調査報告書（第1回～第10回同潤会刊）
社会構成への分類算出方法は本文参照。

都市生活者の社会構成と貧困

第 18 表 深川猿江裏町共同住宅居住世帯員中現住子女の職業の推移——(1)

社会階層	職業			昭 5	6	7	計	昭 8	9	10	計	昭11	12	13	計	昭14	15	計
単労働者 純者	人 役 夫			3		1	4	1	1	1	3							
	合 計			1			1											
行び商類 露似店 商職及業	行 商 行 商							1			1							
	小 計			0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	浮動的職業 活 動 弁 士																	
	小 計			1		1	2											
	合 計			1	0	1	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
商業被傭者	商 店 員			15	4	2	21	9	8	8	25	5	7	8	20	6	1	7
	女 店 員			1			1		1		1							
	外 交 も 員							1	1		2	2			2			
	ガ ソ リ ン ガ ー ル							1	1		2							
合 計			16	4	2	22	11	11	8	30	7	7	8	22	6	1	7	
サービス業従事者	洗 濯 業			1		1	2	1	2		3	2	2		4			
	芸 娼 妓			15	5	15	35	13	8	12	33	6	7	3	16	3	3	6
	女 理 髪 者			3		4	7	3	2		5	2	1		3			
	ダ ン サ ー				1		1	1			1				1			
	料理店・旅館・待合女中							1	1		2	1			1	1	1	2
	合 計			19	6	20	45	19	13	12	44	13	10	4	27	4	4	8
家事使用人	女子 中 家 事 守 伝 婦			12	12	10	34	}14	}14	7}2	37	8	7	4	19	5	2	7
	合 計			4	3	2	9					3	1	1	5	1	1	2
	派 出					1	1					1	2	1	4		1	1
	合 計			16	15	13	44	14	14	9	37	12	10	6	28	6	4	10
建設人	要 熟 練			1			1	3	1		4							
	合 計			1	0	0	1	3	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0
手工的工業従事者	要 熟 練			2	1		3			2	2	2	1	1	4	1		1
	染 物 職			3	1	2	6		2	1	3	1		1	2	1	1	2
	洋服裁縫・ミシン職仕立			2		3	5		5	3	8	3	2		5			
	建 具 職			2	2	3	7	2	3	2	7	4	5	2	11	2		2
	硝 子 硝 子 工			2			2	4			4							
	指 物 職			1	1		2				1	1			1			
	ボ ー ル 箱 製 造					3	4					1	1		2			
	鉄 物 工			2	1	2	5					1	1		2			
	鋳 物 工			1			1											
	理 髪 器 製 造			1			1											
	角 細 工			1			1											
	鏡 金 縫 職			1	1		2	1	2		3	1	1		2			
	裁 製 糸 工			3			3	3	2		5							
	コ 具 工			2			2											
	家 案 工			1			1											
	図 案 工				1		1											
	傘 提 灯 製 造 職					1	1		1		1							

第 18 表 —(2)

社階 会層	職 業	昭 5	6	7	計	昭 8	9	10	計	昭11	12	13	計	昭14	15	計
手 工 的 工	鍛 冶 工			3	3	6	4	2	12	2	1	1	4	8		8
	印 刷 見 習			1	1	1			1							
	菓 子 製 造 工			1	1											
	酒 釀 造 所			1	1											
	製 缶 工			1	1	2	2	1	5	1	1		2			
	鋳 職					1	1	1	3							
	ベ ン ド 製 作 工							1	1	1	1		2			
	コ ロ ッ プ 製 造 工									1	1	1	3	1		1
	ア ル ベ ム 製 造 工											1	1	1	1	2
	彫 刻 工											1	1	1		1
	小 計	24	9	21	54	20	22	14	56	19	15	8	42	15	2	17
業 従 事 者	不 熟 練															
	経 木 工			1	1			1	1							
	ポ ー ル 紙 職			1	1											
	ゴ ム 製 造 工			1	1	1	1	1	3							
	玩 具 製 造 工						1		1	1	1	1	3			
	コ ル ク 工						1		1							
	折 箱 製 造 工						1		1							
	莫 大 小 工							1	1	3	3	3	9	1		1
	石 版 工										1		1			
	小 計	0	0	3	3	1	4	3	4	4	5	4	13	1	0	1
	合 計	24	9	24	57	21	26	17	64	23	20	12	55	16	2	18
機 械 工 業 従 事 者	自 転 車 職 工	3		3	6	2	2		4		1		1			
	機 械 工	1			1							3	3	1		1
	ア ン モ ニ ヤ 工 場					1	1		2							
	造 船 工					1			1					1		1
	旋 盤 工							5	5	4	3	5	12	1		1
	職 工													4		4
	電 気 工													1		1
	セルロイド製造工													1		1
	合 計	4	0	3	7	4	3	5	12	4	4	8	16	9	0	9
運 輸 ・ 事 通 信 者	自 動 車 運 転 手	1	1		2	1			1							
	交 換 手					1			1							
	合 計	1	1	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
事 従 務 者	銀 行 員	1			1											
	合 計	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総 計	85	34	67	186	76	69	52	197	59	51	38	148	41	11	52

(資料) 不良住宅地区改良後に於ける地区内居住者生活調査報告書(第1回~第10回同潤会刊)

1. 上記資料のものを、各職種群に分類
2. 職業名は、新しく出現した年次の順に、上からならべた

第 19 表 ———— 深川猿江裏町共同住宅 居住世帯員中非現住子女の職種群推移 ————

No.	職 種 群	昭和5・6・7年		昭和8・9・10年		昭和11・12・13年		昭和14・15年	
		人 数	割合(%)	人 数	割合(%)	人 数	割合(%)	人 数	割合(%)
1.	単 純 勞 働 者	5	2.7	3	1.5	0	0	0	0
	軽 作 業	5	2.7	3	1.5	0	0	0	0
2.	行商露店商及び類似の職業	2	1.1	1	0.5	0	0	0	0
	行商・露店・呼売	0	0	1	0.5	0	0	0	0
	浮 動 的 職 業	2	1.1	0	0	0	0	0	0
3.	販 売 被 傭 者	22	11.8	30	15.2	22	14.9	7	13.5
5.	サ ー ビ ス 従 事 者	45	24.1	44	22.3	27	18.2	8	15.5
5.	家 事 使 用 人	44	23.5	37	18.8	28	18.9	10	19.2
8.	建 設 職 人	1	0.5	4	2.0	0	0	0	0
9.	手 工 的 工 業 従 事 者	57	30.8	64	32.6	55	37.2	18	34.5
	要 熟 練	54	29.0	56	28.5	42	28.4	17	32.6
	不 熟 練	3	1.7	8	4.1	13	8.8	1	1.9
10.	機 械 工 業 従 事 者	7	3.9	12	6.1	16	10.8	9	17.3
11・12・13	運 輸 通 信 従 事 者	2	1.1	2	1.0	0	0	0	0
14.	事 務 従 事 者	1	0.5	0	0	0	0	0	0
	計	186	100.0	197	100.0	148	100.0	52	100.0

(資料) 不良住宅地区改良後に於ける地区内居住者生活調査報告書(第1回～第10回同潤会刊)

1. 職種群への分類および算出法は本文参照
2. No は、全国職種群別表のものにあわせて

は単純労働者層として、資本制生産関係へ直接支配されていたと考えられる。また、手工業従事者の割合は、ほとんど変化がみられない。これらを総体的にとらえれば、第十七表にみられるごとく、昭和十四、五年の戦時統制の時期に、被用者および家族従業者の者が、五〇%をこえる。それは、戦前から戦後にかけての社会構成の移行が、單的に反映した例として、低所得層の性格が変質した時期の推測に、ひとつの手がかりになると思う。なお、このような変質を反映して、深川猿江裏町共同住宅居住者の生活水準は、比較的上昇したといわれている。

「……今本調査の結果に付いて鳥瞰的觀察を下せば両住宅とも部分的には未だ多分に所謂「地区的色彩」とその特異性の残留するのを見るのであって、各項目に於ける統計の係数が多く、不規則なるは其の事実の反映を示すものであるが、全体的には生活向上の跡歴然たるものが見える……」

(同潤会刊「不良住宅地区改良後に於ける地区内居住者生計調査報告書」(昭和八年刊)一四二頁)

しかし、それは、生活構造の変革をとまなっているものである故、報告書のことばのごとく、必ずしも貧困状態を脱したとはいきれない。この点は、今後の研究課題の一つである。

つぎに、低所得層の世代的な変質、すなわち世代的な再生産をとらえる一手段として、おなじく深川猿江裏町共同住宅居住者非現住子女(三〇才未満)の職業の推移をとらえてみると第十八表になった。世帯主の場合とことなり、低所得層の代表的な職種群であった単純労働者と行商・露店商および浮動的職業に属するものは、昭和十一年以来

皆無である。そして昭和八・九年の好況期以後、手工的工業や、機械工業の新しい職業、たとえば前者では製缶工・コロップ製造工・莫大小工など、後者では旋盤工・電気工などに進出している。それらを、職種群にまとめた第十九表では、そのことごとくに、前者の傾向が、かなり明確に出ており、機械工業従事者層の増大は、きわめて顕著である。またその他では、サービス業従事者、家事使用人の割合もかなり高いが、戦時統制期にかけては、相対的に減少しつつあったと思われる。要するに深川猿江裏町の場合は、世代的にはより所得水準の高い層へ上昇していったとともに、世帯主に比して被用者階層、とくに形式的にも実質的にも資本制生産関係に直接支配される部面へ、より多く進出していったといえよう。

要 約 と 展 望

1 社会構成と低所得者層

以上の諸分析を通じて、私達はつぎのことが出来る。

(1) 早くから独占段階に到達したといわれる日本の社会を、その社会構成から見ると、都市についてみても、戦前昭和において、ほぼ三分の二の人口を自立営業者の階層に所属せしめている。勿論すべての地域が一樣に同じ構成をなしていたのではない。発展はつねに地域的にも不均等を内包している。東京府、東京市のような地域では相対的ながら、資本制的階層の範囲が大きく、発展段階はより高い。だがこの地域の中にあつて、行政区劃をなすところの本所、深川両区をとって見ても、それぞれ独自の性格を示していた。本所区は工業地域であるが、近代工業もさることながら、小規模な消費財産業を中心とし

ているため、手工業者が著しく多かった。これに伴つて自立営業者の階層に属する人口が多い。これに対し、深川区は、零細な商業、サービス業人口、建設職人、単純労働者などが多く、広汎な下層な階層の混在、集中した地域であつた。全東京市はこのような発展を異にした異質的地域のモザイクである。

(2) ところで、資本制経済の発展した段階と考えられているこの時期に、何故このように自立営業者の階層が大きかったか。第二章の終りにみたように、この段階では市場の構造や資本の蓄積の絶対的不足などから、必然的に手工業者も未だ必要とされていたし、これに関連して商業部門が主として自営商業者に依存していたこと、総じて、経済の社会構成が資本制的に総体として変革される条件が、熟していなかったことによるものと考えてよいだろう。勿論自立営業者といつても、そのすべてが、現実的に発展的契機を内包していた訳ではなく、結局のところ、資本制生産様式をもって表現される社会構成部分の被支配的階層であるにすぎないだろう。とはいえ、右のような社会構成のあり方は、必然的に「低所得者」層の定在形態を規定せざるをえない。

(3) 第三章前段でみたように、この時期の都市低所得者層は地域、ここでは東京市の全体、本所区、深川区毎に相異をもつとはいえ、概していえば、自立営業者の社会構成分野にとどまっていた。一方では自営業の存在が許される産業部門が少なくなかったこと、他方では、賃労働の領域が、近代労働力としては素質の劣った、没落自営業者を包摂するまでに十分拡大されていなかったことなど、これらがその

社会的経済的背景であったと思う。自営業者中でも、総体としても下層な階層である名目的自営業主層には、このようにして必然的に、いわゆる低所得者が集中していた。流入の容易な、ここでの「行商・露店商等」（「小商人」を含め）では、とくにそれが顕著であった。

もとより賃労働者の階層に貧困者がいなかった訳ではない。その最下層をなすと私達が考えたところの「単純労働者」階層には、この時期、低所得者の少なからぬ部分が属していた。とはいえ、賃労働者の階層は、前者にたいし相対的ながら、なお低所得者の定在分野として副次的であった。

以上のような社会構成のあり方や、いわゆる低所得者の定在状態からして、若干シニマティッシに言えば、戦前昭和のいわゆる都市低所得者の社会的定在形態は、かなりのところ名目的自営業主の階層、就中、ここでの「行商・露店商等」（「小商人」を含め）層の分野に依拠していたと考えられる。

(4) だがこのような低所得者の定在形態は、不況期から戦時に向かって、かなり変化してきたと思われる。われわれの深川猿江裏町の例によれば、「行商・露店商等」の階層はこの過程で次第に減少し、「単純労働者」が漸増してきた。すなわち、貧困化したままに自営業者層の最下層に停滞していたこの時期の低所得者は、下層の、そして極めて流動的ながら、賃労働関係のもとに包摂されていった。

ところで、この同じ時期に、手工的工業ではなお零細経営が著しく増加した。

とはいえ、戦時から戦後において、社会構成における自営業の諸階

層と賃労働者の諸階層とは、その量的地位で転倒する関係におかれていった。とくに手工業者、名目的自営業主（それも行商・露店商や小商人ではとくに）は戦前に比し、戦後大きく後退した。これに代って小規模ながら一応資本家的経営に属する下層賃労働者が大きく増加してきた。そして総体としての社会構成は、戦後、本格的に資本制的に構成されるようになってきた。さまざまな自立営業者の諸階層は、実質的にも資本制の下に支配されている。このような全体的構造の史的变化を基礎として、先の例は不況期から準戦時を経て戦時にいたる期間における発展の、変化の側面を表現しているものとして理解できる。前記深川猿江裏町の事例は必ずしも個別的現象の範囲にとどまるものでない。むしろ、それは本質的に全体的な趨勢をかなりのところ、反映している。

かつて、「潜在失業者」とも、「不完全就業者」とも呼ばれた低所得者層は、主として農民を含む自営業層の中にあったと考えられていた。しかし、今日では単純労働者、家内労働者、販売労働者、零細経営の労働者などをその主要部分に含めることが常識化している。こうして、いわば低所得者層の社会的定在形態は次第に賃労働者中の一階層に転化してきたものと考えすることは、決して恣意的なことではない。勿論、この過程で、所得における若干の向上をもたらしたこともあっただろう。しかし、そのことが直ちに経済的地位の向上を示すものとはいえない。というのは、このような相対的な意味での低所得者層の社会的定在形態の、近代的形態への移行は、必然的に生産関係の交換をとめない生活構造の変化をもたらしたのである。またこれを含む社

会構成全体の、社会的な生活水準の向上を内包しているからである。

(5) 以上のような社会構成の変化、ひいては低所得層の社会的定在形態の変化は、一方的かつ、受動的な径路を通じてのみおこなわれるものではない。それは社会構成全体の諸関係の中で行なわれると共に、先述のように、社会構成は生きた諸個人から成り立つのだから、その過程は相互の緊張関係とフリクシオンを伴いながら実現される。前記の変化は、これらの恐ろしく複雑な諸過程のいわば総結果なのである。

社会構成の変化、すなわちある社会階層の分解なり分化なりは、それを構成している生きた諸個人の側から見るとき、私達は階層移動と称することができる。諸個人については、生産様式の不均等発展を基底として、現象的にはつねに、自立営業者階層より賃労働者階層へ、あるいはその逆の方向へと、諸個人の階層移動を発生せしめ、またある場合には、可能な限り、同一階層にとどまろうとする志向を生みだす。自営業者層が、発展段階にとり、一見不相応なまでに残存しているのみか、派生的なそれを加えて、増加する場合さえ生ずるのは、こうした事情の一結果である。この種の事情のうちには、世代間に亘る階層移動の現象が加わる。一般に、若年者は資本制的社会階層に属することが多いのに対し、利潤即応的な資本制経済の本性により、高年者はむしろそれから排除されることが多い。したがって、低所得者はある段階では名目的自営業主、一般に自立営業者の領域に集中する傾向があったのだが、ともあれ、個々の構成因子の流動過程の多様性の総体としてのみ、社会構成の変化は現われる。同時にその過程のうち

でのみ、低所得者の社会的定在形態もまた変化していくのである。前記事例における変化も、かかる性格をもっているものであり、このような結果のみからしては、個別的な流動や新たな低所得者の発生姿態を充分にしることはできない。だが、にもかかわらず、このような個別的な流動が、社会構成総体の変化により規制され、特殊な史的定在形態に集約されていくことのうちに、私達は低所得者層の社会的形態を見出し、「貧困」層の社会的形態を指摘し得るのである。

2 「貧困」の意義

(1) 第一章でのべたように、資本制的に成熟した社会構成のもとでは、「貧困」は所得の過少と直接相關して現われ、貨幣量の欠乏として表現される。

いうまでもなく、この意味での近代的「貧困」は、社会構成における賃労働者の階層にあって、もっとも純粹な姿態をとってあらわれる。所得の過少、貨幣量の欠乏は、ここでは、差しあたり、その唯一の生活手段である労働力の実現の可否、販売条件の良否にかかっている。ひとは「貧困」について生活不安、貧乏感を言々するが、それらすべてがこの段階では、賃労働者の階層の下層の人たちに集中される。それは、むつかしい理くつを必要とせずとも、誰の目にも明らかなことである。

問題は、このような言葉とおりの意味での低所得層を、かりに近代的な意味での「貧困」層と名づけるならば、私達の知りたいのはこの層の現段階における成立の度合い、及び径路やその社会的存在形態などである。十把ひとからげに、戦前、戦後を通じて、独占資本主義と

かその下での貧困とくに問題をぬりつゝ態度を私達はとらない。私達の視点が、こういった意味では、かなり具体的な局面での「貧困」にあり、それに対する政策・施設の経済的社会的論理に関心がよせられている以上、それは当然のことでもある。

(2) 昭和初期に定在した低所得者層を、社会構成の上に求めてみたところ、前述のように、主として自立業者、とくにその脱落者としての名目的自営業主の階層に集中していた。この名目的自営業主の経済的地位が、仮りに賃労働者のそれに近かったとしても、それは、賃労働者そのものではない。したがって、この階層に集中した低所得者も、これまで仮りに低所得者と呼んではきたが、右のような意味での低所得者、すなわち近代的な「貧困」者ではなかった。

(3) だが、社会構成の変化と時を同じくして、低所得者の定在形態も、ここでの「単純労働者」階層に移行していったことが、事実の上で示された。この単純労働者は、それが当時なお、前期的日傭の性格をとどめていたとしても、すでに賃労働者階級の一部をなすものであった。このことは、とりもなおさず、貧困がより一層近代的姿態における「貧困」として現われてきたことを意味する。いいかえれば言葉の意味での低所得層が「貧困層」としてあらわな形であらわれ、それが近代社会での一定の社会階層として、定在形態を受けとったというのである。

(4) 近代的「貧困」に対するものとしての、近代的社会保障の支柱が所得の再分配による一定限の所得保障にあるとすれば、このようにして、近代的社会保障は、戦後、はじめてその成立の条件を本格的に

与えられたといえよう。戦前では、むしろその成立の基盤をかいていた。それは、その個々の対象としての賃労働者階級を社会構成の中で支配的部分としてうけとり、貧困な社会層としてとくに賃労働者層の一部としての「単純労働者」などの層を与えられた。このような社会構成は今後、ますますこの方向に成熟発展してゆくだろう。この場合、各種事故に対するそれぞれの所得、生活水準の保障の最低限界がどこに求められるかは、以上に展開した諸社会階層間の緊張関係の中で、その力関係の綜括としてあたえられるのである。

(5) 以上、この報告の領域は、都市社会構成の構造、そこでの低所得者層の定在形態、それらの史的变化の分析に限られていた。そして低所得―「貧困」の相関関係が、近來「単純労働者」をはじめとする賃労働者階級の下層に、社会層として体现せられていることを明らかにしたとはいえ、「貧困」の具体的内容や形態については、ふれられていない。また、過去における社会構成を形成する諸社会階層、とくに名目的自営業者において表現される「貧困」なる事象の具体的内容にも立ちいつていない。これらは、過去においても、現在においても、経済学的、社会学的な、すぐれた諸研究が残されているが、それを取りまとして示すのが今後の私達の課題である。その意味では、私達の報告は、「貧困」に関する報告として、その実証の半分を残しているといえる。いわば、これまでの分析は、その研究のための足がかりなのである。

だから本節の「貧困」の意義ないし定義についても、実は本研究の完成をまって与えられるべきで、尚早である。したがって到達点にい

たるまでのいわば作業仮説として一応示したまでである。

以上、本報告の範囲だけからしても、その結論は、ややシエマティッシェであるとの評を受けるかもしれない。私達の作業は、戦前といっても、昭和五年以後の一時期に集中されているため、局面を不当拡大しているかもしれない。これらの点は今後拡充してゆきたいと考えるが、実証の上でこれらの不備を御指摘いただければ幸いである。

なお、本報告では、以上の点がふれられないばかりではない。前述の問題に迫るまえに、私達はさしあたり問題となる諸階層の形成過程を、全体の社会構成の諸関連の中で明らかにせねばならない。困難な仕事であるとはいえ、これがさしあたりの課題であろう。